

令和4年度

事務事業評価シート

【生活環境部】

生活環境課

コミュニティ推進課

市民課

保険年金課

水道課

目次【生活環境部】

	課名	事業名称	ページ
1	生活環境課	簡易水道統合整理事業	P1
2	生活環境課	霞ヶ浦浄化対策経費	P4
3	生活環境課	ごみ減量・資源化推進事業	P7
4	生活環境課	清掃一般事務費	P10
5	生活環境課	塵芥処理経費	P13
6	生活環境課	犬猫愛護推進経費	P16
7	生活環境課	防除・防疫事業	P19
8	生活環境課	水の路クリーンナップ事業	P22
9	生活環境課	霊園特別会計（総括）	P25
10	生活環境課	公害対策経費	P28
11	生活環境課	環境美化推進事業	P31
12	生活環境課	環境保全対策経費	P34
13	生活環境課	空家等対策事業	P37
14	生活環境課	石岡地方斎場組合負担金	P40
15	コミュニティ推進課	交通安全対策経費	P43
16	コミュニティ推進課	安全・安心まちづくり推進事業	P46
17	コミュニティ推進課	街路灯・防犯灯事業	P49
18	コミュニティ推進課	消費者保護育成事業	P52
19	コミュニティ推進課	コミュニティセンター維持管理経費	P55
20	コミュニティ推進課	区長・協力員関係経費	P58
21	コミュニティ推進課	協働まちづくり推進事業	P61
22	コミュニティ推進課	旭台会館管理経費	P64
23	コミュニティ推進課	まちかど情報センター運営経費	P67
24	コミュニティ推進課	市民盆踊り大会事業	P70
25	コミュニティ推進課	結婚相談経費	P73
26	コミュニティ推進課	旧市民会館維持管理経費	P76
27	コミュニティ推進課	文書管理事務費	P79
28	市民課	住民基本台帳事務費	P82
29	保険年金課	成人保険事業	P85
30	保険年金課	医療福祉市単独事業	P88
31	保険年金課	後期高齢者医療会計（総括）	P91
32	保険年金課	国民健康保険会計（総括）	P94
33	水道課	水道事業特別会計（総括）	P97

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		生活環境課
予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	上水道費
	目	上水道費
主な内訳		役務費、手数料、負担金

事業名	簡易水道統合整理事業
根拠法令	水道法

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	安全な水道水が、市民に安定的に供給されています。
	施策	05 水道水の安定供給		
目的	顧客 (誰を)	石岡市簡易水道（三村地区）の利用者		
	意図 (どのように)	安定した上水道の供給		
事業の概要	三村地区簡易水道の配水施設を国庫補助金の活用により更新し、湖北水道企業団へ統合しました。施設の工事・管理業務、水道料金徴収業務等事業すべてを水道業務に精通している湖北水道企業団に移管しています。			
事業全体としての課題	湖北水道企業団への移管以前の水道料金の未収金があり、訪問徴収等を行い未納分の回収を行う必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	平成28年度に簡易水道を統合した湖北水道企業団に負担金を支出し、更なる水の安全性・安定した供給を目指していきます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	平成28年度に簡易水道を統合した湖北水道企業団に負担金を支出し、更なる水の安全性・安定した供給を目指していきます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	19	125	0	0
	一般財源	15,625	34,181	44,695	0
	決算額計(A)	15,644	34,306	44,695	0
（経費区分）	義務的経費	16,859	30,452	51,716	51,117
	一般行政経費	4	492	4	4
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,215	3,564	-62	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	15,648	34,508	51,658	51,121
執行率(A/B)		99.97%	99.41%	86.52%	0.00%
正規	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.00
	人件費(C)	727	727	727	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		16,371	35,033	45,422	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇湖北水道企業団負担金	◇湖北水道企業団負担金	◇湖北水道企業団負担金	◇湖北水道企業団負担金	◇湖北水道企業団負担金
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	協議会による要望回数		茨城県中央広域水道建設促進協議会にて水道料金水準の維持などの中央要望等を行った回数					1	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		1	0	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0
		内訳		—					
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		0							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳		—						
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳		—						
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	水道水の安定供給		水道を安心して利用できると感じる市民の割合 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	80.5	0	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	%	%	%	%			
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		安定した上水道の供給を図ることができるようになるため、基本施策に結びついていると考えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		安定した上水道の供給を図ることにより市の基本理念である安全・安心に結びついていると考えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		上水道の安定供給のために必要な事項です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	安定した水道水の供給により、生活に必要なライフラインが確保されることから、人口減少対策として寄与しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)		○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		中央要望等を行うことにより水道料金水準の維持など安心・安全な水道供給につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	中央要望等を行うにあたり、水道料金水準の維持など市民等の声を反映しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		安定した上水道供給のためには、事業費の削減は難しいと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	安定した上水道供給のためには、適切であると考えられます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	当該事業を行うことにより、安定した上水道の供給を図ることができています。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	水道事業の継続的な強化を図り、将来的な湖北水道企業団・市水道事業（八郷地区）・給水組合の統合を視野に入れながら、更なる水の安全・安定した供給を目指します。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		生活環境課
予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	公害対策費
主な内訳		旅費、需用費、役務費、委託料、負担金

事業名	霞ヶ浦浄化対策経費
根拠法令	茨城県霞ヶ浦水質保全条例

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	河川や霞ヶ浦の水質が安定し、悪臭やアオコの発生がない状態です。大気汚染、騒音・振動、悪臭、放射性物質等による健康被害の心配がなく市民が快適に生活できる環境が保全されています。
	施策	11 環境保全の推進		
目的	顧客 (誰を)	霞ヶ浦、市内の河川・池沼、市民		
	意図 (どのように)	安心安全な水環境を保全します。		
事業の概要	霞ヶ浦の水質環境を保全するため、流入する水質等の分析、清掃活動のほか、生活排水対策として高度処理型合併浄化槽設置に関する補助金を交付しています。 霞ヶ浦に関連する市町村と広域の協議会を組織し、ボランティア活動やイベントなど各種啓発活動を行っています。			
事業全体 としての課題	霞ヶ浦富栄養化を要因として夏場にアオコ等が発生することがあります。 流入する水質を浄化するため、生活排水を処理できる環境を整える必要があります。また、その結果をモニタリングするため水質調査等を継続して実施していく必要があります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	流域住民が霞ヶ浦に親しみを持ち、水質浄化を自らの役割と認識し実践できるよう、流域の団体がスローガンとし、住民の間にも浸透している「泳げる霞ヶ浦」を目標とします。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	生活排水に対する対策の普及を進めるとともに、地域住民との清掃など協働により、環境美化、水質浄化を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	103	0	0	0
	一般財源	3,125	2,454	1,585	0
	決算額計(A)	3,228	2,454	1,585	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	3,690	2,517	2,906	2,146
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	3,690	2,517	2,906	2,146
執行率(A/B)	87.48%	97.50%	54.54%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.00
	人件費(C)	2,180	2,180	2,180	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	5,408	4,634	3,765	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇水質分析委託料・霞ヶ浦問題協議会負担金	◇水質分析委託料・霞ヶ浦問題協議会負担金	◇水質分析委託料・霞ヶ浦問題協議会負担金	◇水質分析委託料・霞ヶ浦問題協議会負担金	
財源の種類	霞ヶ浦・北浦地域清掃補助金				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	水質分析箇所数		水質分析を実施した箇所（恋瀬川・山王川・園部川 3回/年（石岡地区） 恋瀬川・園部川 3回/年（八郷地区） 工場等（10ヶ所）					ヶ所	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	25	25	25	25	25	25
	実績値(b)		25	0	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	決算額(c)		366	0	0	0	0	0	0
	内訳		委託料						
	職員数(人)		0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費(d)		4,361	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		4,727	0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)		189							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
水質分析箇所（池）		水質分析を実施した箇所（東ノ辻・上谷和原・御前山・生板・柏原池 2回/年）					ヶ所	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	10	10	10	10	10	10	
実績値(b)		10	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
決算額(c)		149	0	0	0	0	0	0	
内訳		委託料							
職員数(人)		0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費(d)		2,907	0	0	0	0	0	0	
フルコスト(c+d)(f)		3,056	0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)		306							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
石川地区船溜清掃回数		霞ヶ浦の高浜入りを中心に水面の清掃を行った回数 年2回					回	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	2	2	2	2	2	2	
実績値(b)		2	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
決算額(c)		18	0	0	0	0	0	0	
内訳		委託料							
職員数(人)		0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費(d)		2,180	0	0	0	0	0	0	
フルコスト(c+d)(f)		2,198	0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)		1,099							

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終 目標 ①	霞ヶ浦（西浦）のCODの値		霞ヶ浦（西浦）のCODの値				mg/l	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	6.4	6.4	6.4	6.4		
		実績値(b)	6.7	0	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%			
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終 目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		環境対策事業を行う上で現状の環境分析は必須です。水質等の分析、清掃活動を実施していくことで上位目標の達成につながります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		水質等の分析、清掃活動を実施していくことにより市の基本理念に結びついていると考えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		公共用水域の水質測定等は、国や県においても所管する河川・湖沼などを継続的に行っています。市内の河川等のこまやかな分析は市で行う必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		環境対策を行うことにより市の魅力が向上し、人口の増加につながると考えられます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		水質等の分析、清掃活動を実施していくことにより今後の対策及び水質浄化等に有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	水質等の分析、清掃活動を実施していくことにより今後の対策及び水質浄化等に有効につながっていますが、水質の改善には相当の年月を要します。	○ 行っている	● 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		事業所排水の分析について、特定施設は県でも定期的に行っており重複しないよう棲み分けを行うことにより対象施設を絞れます。また、河川水質分析についても、個所数を絞ることにより事業費の削減を行っています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		水質分析個所数は適正であり、増加しても費用対効果に見合いませんので、事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	公共用水域の環境分析については、長期にわたり市域の環境変化を観察していく上で重要です。また、市民と協力して清掃活動を行うことにより環境配慮の意識を高めています。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	合併浄化槽補助金の交付や水質浄化の啓発等により霞ヶ浦の水質浄化が図れています。協働で行う清掃事業を今後もより地域に浸透させていきます。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		生活環境課
予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	清掃費
	目	塵芥処理費
主な内訳		資源ごみ回収補助金 等

事業名	ごみ減量・資源化推進事業
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	市民・企業・学校・行政等が、3Rを意識し、限られた資源を有効活用していきます。また、不法投棄のないきれいなまちになります。
	施策	10 循環型社会の構築		
目的	顧客 (誰を)	市民、市民団体		
	意図 (どのように)	分別の徹底に加え、資源ごみの集団回収の促進によるごみの減量化を図ります。		
事業の概要		家庭から排出されるごみの分別について、ごみカレンダーを作成し、ごみ出しルールの徹底を図ります。資源ごみの回収を年2回以上実施した登録団体に対し、補助金の交付を行っています。		
事業全体としての課題		循環型社会形成を構築していくために、ごみの減量化やリサイクルを促進する必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	ごみの減量化・リサイクルを促進し、循環型社会形成の構築を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	ごみの減量化・リサイクルを促進を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,448	1,419	895	0
	一般財源	0	0	0	0
	決算額計(A)	1,448	1,419	895	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	2,172	2,573	2,321	2,059
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,172	2,573	2,321	2,059
執行率(A/B)		66.67%	55.15%	38.56%	0.00%
正規	職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.00
	人件費(C)	1,454	1,454	1,454	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		2,902	2,873	2,349	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇資源ごみ回収補助金	◇資源ごみ回収補助金	◇資源ごみ回収補助金	◇資源ごみ回収補助金
財源の種類		ごみ袋売払収入			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	資源ごみ回収補助金		資源ごみの回収団体に対する補助を行った件数					件数	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	70	70	70	70	70	70	
	実績値(b)		15	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		322	0	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		資源ごみ回収補助金						
		職員数(人)		0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		1,454	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		1,776	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		118								
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終 目標 ①	集団ごみ回収登録団体数	再利用及び再資源化のための資源ごみの回収を行う団体				団体	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	156	157	158	161	
		実績値(b)	155	0	0	0	0	
達成率(b/a)		—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終 目標 ②	資源化率	資源化量/総排出量 資源ごみを含めた総排出量に占める資源物の割合を算出。				%	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
	目標値(a)	—	18.00	18.80	18.80	18.80		
	実績値(b)	19.04	0	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		集団回収を実施することにより、ごみの減量化やリサイクルを進めることで、地域での資源物収集を通じてごみに対する意識の向上を図ります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		集団回収を実施することにより、市の環境が改善され、魅力・発信の基本理念に適合していると考えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		市民との協働の推進を目的とした事務事業であるため、市の関与は妥当であると考えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	集団回収はごみの減量化・資源化を促進することで、市の環境が改善されることから、魅力の向上につながり、間接的ではありますが、人口減少対策として寄与しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		資源ごみの集団回収は、資源化率の向上につながるため、有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	廃棄物の不法投棄等により、市の環境が悪化しているため、課題の解決に向けて事業展開を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		資源ごみの集団回収は情報通信技術等の活用等による事業費の削減の余地はないと考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		資源ごみの集団回収はごみの資源化・環境美化には欠かせないものであるため、適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	資源ごみ回収補助金を実施することで、ごみが回収され、環境美化・再資源化に寄与しています。また、分別ルールを守り、適正にごみ処理がされることにより脱炭素化に寄与すると考えます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	一般家庭から排出されるごみについては、市町村が収集・運搬・処分を行うことが法律で定められており、分別収集の徹底、市民意識の高揚を図ることで、ごみの減量化と資源の有効活用に結びつきます。本事業を継続し、市民への啓発をより促進することで、資源化率の向上に努めます。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		生活環境課
予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	清掃費
	目	清掃総務費
主な内訳		湖北環境衛生組合負担金 等

事業名	清掃一般事務費
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	市民・企業・学校・行政等が、3Rを意識し、限られた資源を有効活用していきます。また、不法投棄のないきれいなまちになります。
	施策	10 循環型社会の構築		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	一般廃棄物の適正な処理を行い、住環境の向上を図ります。		
事業の概要	一般家庭から排出される一般廃棄物（ごみ・し尿）を処理します。ごみは霞台厚生施設組合環境センターへ搬入し適正な処理を行います。 湖北環境衛生組合、霞台厚生施設組合及び解散した新治地方広域事務組合事務を継承したかすみがうら市への負担金が主な経費です。			
事業全体としての課題	新ごみ処理施設は稼働されましたが、地域還元施設及びストックヤードの建設、旧新治地方広域事務組合の施設解体等の事業を進める必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	ごみの減量化と資源化を図り、循環型社会の構築を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	ごみの減量化と資源化を図り、循環型社会の構築を目指します。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	52,900	329,100	32,700	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,365,726	2,700,423	398,907	0
	決算額計(A)	2,418,626	3,029,523	431,607	0
(経費区分)	義務的経費	2,417,870	3,110,140	563,098	728,327
	一般行政経費	9,006	345	265	235
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-7,637	-80,690	-22,185	0
	前年度から繰越	0	0	0	88,210
	次年度へ繰越	0	0	88,210	0
	予算額計(B)	2,419,239	3,029,795	452,968	816,772
執行率(A/B)	99.97%	99.99%	95.28%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.00
	人件費(C)	2,180	2,180	2,180	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	2,420,806	3,031,703	433,787	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇霞台厚生施設組合負担金 (衛生分) ◇湖北環境衛生組合負担金 ◇新治地方広域事務組合負担 金(衛生分)	◇霞台厚生施設組合負担金 (衛生分) ◇湖北環境衛生組合負担金 ◇新治地方広域事務組合負担 金(衛生分)	◇霞台厚生施設組合負担金 (衛生分) ◇湖北環境衛生組合負担金 ◇新治地方広域事務組合施設 解体等負担金(衛生分)	◇霞台厚生施設組合負担金 (衛生分) ◇湖北環境衛生組合負担金 ◇新治地方広域事務組合施設 解体等負担金(衛生分)	
財源の種類	合併特例債、公共施設等適正管理推進事業債				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		し尿処理量		湖北環境衛生組合石岡クリーンセンターで処理されるし尿処理量					kl
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	1,636	1,636	1,636	1,636	1,636	1,636	
	実績値(b)	1,823	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	216,965	0	0	0	0	0	0	
	内訳	湖北環境衛生組合負担金							
	職員数(人)	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	217,692	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	119							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	ごみ収集量		石岡市内で発生するごみの量					件	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	25,085	24,893	24,611	24,373	24,133	23,942	
	実績値(b)	24,705	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	207,035	0	0	0	0	0	0	
	内訳	ごみ収集委託料							
	職員数(人)	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,454	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	208,489	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	8							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		1人1日当たりのごみ排出量	ごみ減量化の推進（ごみ収集量÷人口）				g
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)		—	692.2	690.6	689.2	685.3		
実績値(b)		943.0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価							
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		生活環境に支障が生じないよう、適正に管理することで、基本施策に合致します。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		ごみを適切に管理することは安全・安心という市の基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき処理する必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	ごみの減量化と資源化を図り、循環型社会の構築を目指すことで、より暮らしやすいまちの構築につながることから、人口減少対策として寄与しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		ごみ減量・分別を適切に行うことは、1人1日あたりのごみ排出量の減量化につながるため、有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	一般家庭から排出されるごみについては、市町村が収集・運搬・処分を行うことが法律で定められおり、市民生活に直結する問題のため、ニーズに合致していると考えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		ごみの減量化については、各家庭での減量化に向けての取り組みを強化することで成果があがると考えており、事業展開についても今後検討の余地があると考えます。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	し尿処理量とごみ収集量は搬入量により負担金に反映されるため、費用は適正であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	生活環境に支障が生じないよう、一般廃棄物（ごみ・し尿）を適正に処理する必要があります。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	一般家庭から排出されるごみについては、市町村が収集・運搬・処分を行うことが法律で定められているため、事業を継続的に実施していきます。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		生活環境課
予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	清掃費
	目	塵芥処理費
主な内訳		ごみ収集袋、ごみ収集運搬委託料 等

事業名	塵芥処理経費
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	市民・企業・学校・行政等が、3Rを意識し、限られた資源を有効活用していきます。また、不法投棄のないきれいなまちになります。
	施策	10 循環型社会の構築		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	一般家庭から排出される廃棄物を回収し適正処理を行います。		
事業の概要	一般家庭から排出される廃棄物を回収し、適正に処理します。 不法投棄防止のために監視員による巡回監視を行います。			
事業全体 としての課題	環境問題からごみの分別化は進んでいますが、不法投棄はなくなる状況です。 更なるごみの減量・リサイクル推進に努める必要があります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生活環境の保全を図るとともに、地域との協議により不法投棄防止を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	直営による粗大ごみ、廃家電の収集運搬など市民への利便性を図ることを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	43,078	57,042	58,737	0
	一般財源	179,800	188,918	190,803	0
	決算額計(A)	222,878	245,960	249,540	0
(予算額)	義務的経費	965	2,190	2,334	2,357
	一般行政経費	234,963	248,672	256,406	262,738
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-3,000	-6,000	-7,000	0
	前年度から繰越	0	7,627	990	0
	次年度へ繰越	7,627	990	0	0
	予算額計(B)	225,301	251,499	252,730	265,095
執行率(A/B)		98.92%	97.80%	98.74%	0.00%
正規	職員数(人)	3.10	3.10	3.10	0.00
	人件費(C)	22,531	22,531	22,531	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		245,409	268,491	272,071	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇市内ごみ収集	◇市内ごみ収集	◇市内ごみ収集	◇市内ごみ収集	
財源の種類	ごみ袋売払収入、資源ごみ売払収入、粗大ごみ収集運搬処理手数料				

3. 活動指標 (アウトプット)

(コスト単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		環境監視員報酬		環境監視員の人数					人
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	28	28	28	28	28	28	
	実績値(b)	28	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	325	0	0	0	0	0	0	
	内訳	環境監視員報酬							
	職員数(人)	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	2,180	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	2,505	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	89							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	ごみ収集量		石岡市内で発生するごみの量					t	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	25,085	24,893	24,611	24,373	24,133	23,942	
	実績値(b)	24,705	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	207,035	0	0	0	0	0	0	
	内訳	ごみ収集委託料							
	職員数(人)	1.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	13,082	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	220,117	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	9							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	粗大ごみ回収件数		個別訪問する粗大ごみの回収件数					件	義務
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	500	500	500	500	500	500	
	実績値(b)	629	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	3,986	0	0	0	0	0	0	
	内訳	粗大ごみ収集委託料							
	職員数(人)	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	7,268	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	11,254	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	18							

4. 成果指標 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	資源化率	資源化量/総排出量 資源ごみを含めた総排出量に占める資源物の割合を算出。				%	令和9年度
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)		—	18.00	18.80	18.80	18.80		
実績値(b)		19.04	0	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価							
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
最終目標 ②	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	生活環境に支障が生じないように、適正に管理することで、基本施策に合致します。		<input checked="" type="radio"/>	合致している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	一般家庭から排出されるごみを適正処理することが市民の生活には不可欠であることから、安全・安心の基本理念に適合していると考えます。		<input checked="" type="radio"/>	適合している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
一般家庭から排出されるごみについては、市町村が収集・運搬・処分を行うことが法律で定められています。		<input checked="" type="radio"/>	妥当である	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
塵芥処理経費は一般家庭から排出される廃棄物を回収し適正処理を行うことを目的としており、市民の利便性の向上および不法投棄の予防につながることから、人口減少対策として寄与しています。		<input checked="" type="radio"/>	効果がある	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
		<input type="radio"/>	事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)		<input type="radio"/>	達成できている
			<input type="radio"/>	概ね順調に進捗している
			<input type="radio"/>	目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
環境監視員の活動・ごみの収集量・粗大ごみの回収については、ごみの適正処理に寄与することから、資源化率が向上し、有効につながっています。		<input checked="" type="radio"/>	有効につながっている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
ごみの減量化・適正処理化に向けて事業展開を行っています。		<input checked="" type="radio"/>	行っている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	粗大ごみの回収予約・市民からの問い合わせなど情報通信技術の活用により、市民の利便性の向上や効率化につながると考えます。		<input type="radio"/>	既に実施している
			<input checked="" type="radio"/>	検討の余地がある
			<input type="radio"/>	検討の余地はない
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
一般家庭から排出されるごみについては、市町村が収集・運搬・処分を行うことが法律で定められおり、適切に事業が展開しています。		<input checked="" type="radio"/>	適切である	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	一般家庭から排出されるごみについては、市町村が収集・運搬・処分を行うことが法律で定められており、分別収集の徹底、市民意識の高揚を図ることで、ごみの減量化と資源の有効活用に結びつきます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 継続実施（変更なし）	<input type="radio"/> 見直し検討	<input type="radio"/> 事業終了
	ごみの収集については、市町村が行うことが法律で定められています。分別収集の徹底やごみの減量化を行うために、市民への啓発を強化していきます。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		生活環境課
予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	予防費
主な内訳		需用費、役務費、補助金

事業名	犬猫愛護推進経費
根拠法令	狂犬病予防法・動物の愛護及び管理に関する法律

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	河川や霞ヶ浦の水質が安定し、悪臭やアオコの発生がない状態です。大気汚染、騒音・振動、悪臭、放射性物質等による健康被害の心配がなく市民が快適に生活できる環境が保全されています。
	施策	11 環境保全の推進		
目的	顧客(誰を)	犬猫の飼い主		
	意図(どのように)	狂犬病の発生を予防する飼育と飼育マナーの向上		
事業の概要	狂犬病の発生予防とまん延の防止及び撲滅を目指して、犬の登録、狂犬病予防注射の集団接種を実施します。犬猫の無秩序な繁殖を抑制するため、犬猫の避妊去勢手術補助金を交付します。			
事業全体としての課題	狂犬病予防のため狂犬病予防法では、犬の登録（新規、死亡、転居等）や予防接種が義務付けられていますが、死亡時の届け出が未提出の場合も多く存在します。また、飼育を放棄する方や散歩時のマナーが悪い方もいます。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	動物の愛護と適正な飼育について、広く関心と理解を深める。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	茨城県動物指導センターや動物病院やショップ等の協力を得て、動物の愛護及び管理の在り方をお知らせし、飼い主とペットがより良い関係・環境づくりを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	634	588	599	0
	一般財源	964	1,043	955	0
	決算額計(A)	1,598	1,631	1,554	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	921	935	942	1,668
	政策的経費	768	768	768	857
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,689	1,703	1,710	2,525
執行率(A/B)		94.61%	95.77%	90.88%	0.00%
正規	職員数(人)	0.70	0.70	0.80	0.00
	人件費(C)	5,088	5,088	5,814	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		6,686	6,719	7,368	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇狂犬病予防注射の集団接種 ◇犬猫の避妊去勢手術補助金	◇狂犬病予防注射の集団接種 ◇犬猫の避妊去勢手術補助金	◇狂犬病予防注射の集団接種 ◇犬猫の避妊去勢手術補助金	◇狂犬病予防注射の集団接種 ◇犬猫の避妊去勢手術補助金	◇狂犬病予防注射の集団接種 ◇犬猫の避妊去勢手術補助金
財源の種類	犬の登録手数料				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		犬の登録頭数	市内の犬登録頭数					頭	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	
	実績値(b)	5,348	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	—							
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	0							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	集団予防接種を受けた頭数	市で実施する集団予防接種にて接種した頭数					頭	一般	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	
	実績値(b)	949	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	—							
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	0							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	予防接種を受けた頭数【個別】	動物病院等で個別に予防接種した頭数					頭	一般	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	
	実績値(b)	1,847	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	—							
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	0							

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	狂犬病予防注射接種率	年度末実績値 注射済頭数/全登録数					%
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)		—	80.0	80.0	80.0	80.0		
実績値(b)		52.0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価							
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	避妊去勢手術件数	避妊去勢手術補助金を使用して行う避妊去勢手術件数					件	令和6年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度		
	目標値(a)	—	300	300	300	300		
	実績値(b)	198	0	0	0	0		
達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%			
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		狂犬病の予防注射により狂犬病の発生を防ぎ、環境保全の推進に結びついていると考えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		狂犬病の予防注射により狂犬病の発生を防ぎ、「安全・安心」に結びついていると考えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		狂犬病の集団予防接種の実施など、市が関与していかなければならない状況です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		狂犬病の発生予防および犬猫の避妊去勢手術により、環境保全の推進につながり、安全・安心に結びつくことから、人口減少対策に寄与しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		予防注射の接種率の向上が狂犬病の発生防止につながるため、有効につながっていると見えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	集団予防接種を行うことにより接種率の向上を図っていますが、接種場所については、検討の余地があります。	○ 行っている	● 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		集団予防接種を行うことにより接種率の向上を図っていますが、接種場所については、検討の余地があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		予防接種にかかる経費は必要最低限で実施しております。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	集団接種と比べ年々動物病院で接種する犬の比率が高まってきています。今後、集団接種の日数及び接種会場等を見直す必要があります。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	狂犬病予防接種の接種率を高めるため、広報やホームページ等で啓発していきます。犬猫の無秩序な繁殖を抑制するため、犬猫の避妊去勢手術補助金を交付していきます。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		生活環境課
予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	予防費
主な内訳		需用費、手数料

事業名	防除・防疫事業
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	河川や霞ヶ浦の水質が安定し、悪臭やアオコの発生がない状態です。大気汚染、騒音・振動、悪臭、放射性物質等による健康被害の心配がなく市民が快適に生活できる環境が保全されています。
	施策	11 環境保全の推進		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	災害時に備え石灰等備蓄を行っています。		
事業の概要	市民からのスズメバチ等に対する対応方法及び駆除業者の案内。また、公共施設等でのハチの巣が発見したときは管理者への駆除依頼及び緊急時におけるハチの巣駆除を行います。 水害発生時に被災した場所に石灰を散布し、防疫を行います。			
事業全体としての課題	スズメバチが住民の生活圏に巣を作ることが多くなり、市民からの巣の除去依頼（誰に依頼すれば良いかわからない）などの問い合わせが多く寄せられております。 近年、台風や集中豪雨が多くなり、水害等が発生することがあります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市民生活に身近な安心・安全の情報を整理し、誰もが安心して暮らせる環境を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市民生活に身近な安心・安全の情報を整理し、誰もが安心して暮らせる環境を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	599	73	113	0
	決算額計(A)	599	73	113	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	910	210	207	207
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	910	210	207	207
執行率(A/B)		65.82%	34.76%	54.59%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.00
	人件費(C)	2,180	2,180	2,180	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		2,779	2,253	2,293	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇スズメバチ駆除補助金 ◇スズメバチ駆除手数料	◇スズメバチ駆除手数料	◇スズメバチ駆除手数料	◇スズメバチ駆除手数料	◇スズメバチ駆除手数料
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(コスト単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	スズメバチ駆除件数		スズメバチ駆除を依頼した件数					件	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	10	10	10	10	10	10	
	実績値(b)		4	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		65	0	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		事務事業用品費等						
		職員数(人)		0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		2,180	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		2,245	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		561								
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	市内のスズメバチによる被害認知件数		市内のスズメバチによる被害認知件数				件	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	0	0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	%	%	%	%			
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		スズメバチ駆除や防疫の備えをすることにより、基本施策「環境保全の推進」に合致しているといえます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		スズメバチ駆除や防疫の備えをすることにより、基本理念「安全・安心」に適合しているといえます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		水害発生時やスズメバチが営巣したときに市民の安全を守る観点から対応するための予算であります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	防除、防疫への備えを行うことにより、環境保全の推進につながり、安全・安心に結びつくことから、人口減少対策に寄与しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)		○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		スズメバチ駆除することにより市民への被害の発生を抑制することができるため、有効につながっているといえます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	市民からのスズメバチ駆除に関する問い合わせ等に的確に対応しています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		スズメバチ駆除にかかる経費は必要最低限で実施しております。		○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	スズメバチ駆除や防疫への備えを実施するにあたり、必要最低限の経費と職員数で対応しております。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	水害による防疫の必要性はありませんでしたが、必要に応じて対処できる体制を整えています。スズメバチの駆除については、市民からの問い合わせに対して、適切な対応をすることで、被害を最小限に抑えることができています。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	水害発生時に各種対応するため、また、スズメバチの巣の駆除予算であるため、利用実績がなくても一定額を確保し、万が一に備える必要があります。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		生活環境課
予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	公害対策費
主な内訳		謝礼金、需用費、委託料

事業名	水の路クリーンアップ事業
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	河川や霞ヶ浦の水質が安定し、悪臭やアオコの発生がない状態です。大気汚染、騒音・振動、悪臭、放射性物質等による健康被害の心配がなく市民が快適に生活できる環境が保全されています。
	施策	11 環境保全の推進		
目的	顧客(誰を)	高浜地区の市民		
	意図(どのように)	下水道や農業集落排水が整備導入されていない高浜地区の生活排水を集合処理しています。		
事業の概要	高浜地区の生活排水を「四万十方式」と呼ばれる高性能水質浄化プラントを活用し、窒素やリン等を除去することにより、霞ヶ浦の水質保全に努めています。			
事業全体としての課題	下水道や農業集落排水、合併処理浄化槽設置補助金等が整備・導入されていない地域があります。耐用年数が経過し、更新計画等を計画的に考えなければならない時期に来ています。生活排水のあり方と施設更新等を市の政策全体で相対的に評価し、選択と集中を実施する必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	合併浄化槽等、水質浄化の方策を整え(支援)、地域の方と協力しながら環境保全を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	合併浄化槽等、水質浄化の方策を整え(支援)、地域の方と協力しながら環境保全を目指します。		

2. 投入量(インプット)

(単位:千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,390	4,261	4,519	0
	決算額計(A)	4,390	4,261	4,519	0
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	4,807	4,920	5,359	5,237
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	4,807	4,920	5,359	5,237
執行率(A/B)		91.33%	86.61%	84.33%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.10	0.00
	人件費(C)	2,180	2,180	727	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		6,570	6,441	5,246	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇浄化施設管理委託	◇浄化施設管理委託	◇浄化施設管理委託	◇浄化施設管理委託	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	処理水量		排水処理施設の能力					m ³ /日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	570	570	570	570	570	570
	実績値(b)		570	0	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コスト	決算額(c)		2,376	0	0	0	0	0
		内訳		委託料					
		職員数(人)		0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		1,454	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		3,830	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		7							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
処理対象戸数		水質浄化プラントの処理対象戸数					戸	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	150	150	150	150	150	150	
実績値(b)		144	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		727	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		5						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①		霞ヶ浦（西浦）のCOD	霞ヶ浦（西浦）におけるCODの値（年平均）				mg/l	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	6.4	6.4	6.4	6.4		
		実績値(b)	6.7	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
	達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		広大な霞ヶ浦の水量に対して高浜地区の生活排水がどの程度影響をあたえるかを考慮する必要がありますが、公共下水道の整備されていない高浜地区の水の環境保全の推進に合致していません。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		高浜地区の水質浄化を推進することにより、基本理念の「安心・安全」に適合しているいえま	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		排水処理事業としては、行政として行うべき事業ですので妥当であります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		高浜地区の水質浄化を推進することで、市民生活の安全安心に寄与することからも、人口減少対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)		○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		高浜地区の水質浄化を推進することにより、霞ヶ浦の水質浄化につながるため有効につながっています。	○ 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	高性能水質プラントを使用することにより、高浜地区の水質浄化を推進を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		今後運用していくにあたり、ランニングコスト及び設備更新費用を踏まえた上で今後の事業展開を検討する必要があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	活動指標に対して、必要最小限の職員数で対応しており、適切といえます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	高浜地区の水質浄化を推進することにより、霞ヶ浦の水質浄化につながるため有効につながっています。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	耐用年数が経過し、更新計画等を計画的に考えなければならない時期に来ています。今後運用していくにあたり、ランニングコスト及び設備更新費用を踏まえた上で今後の事業展開を検討する必要があります。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部	課名
生活環境部	生活環境課

事業名	霊園特別会計（総括）
根拠法令	墓地埋葬法、石岡市営墓地条例

予 算	会計	霊園事業会計
	款	総務費
	項	施設管理費
	目	一般管理費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、工事請負費

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	河川や霞ヶ浦の水質が安定し、悪臭やアオコの発生がない状態です。大気汚染、騒音・振動、悪臭、放射性物質等による健康被害の心配がなく市民が快適に生活できる環境が保全されています。
	施策	11 環境保全の推進		
目的	顧客 (誰を)	霊園利用者		
	意図 (どのように)	公営墓地の貸し出しを行います。		
事業の概要	寺院墓地・民営墓地や共同墓地等ではなく公営墓地を希望される市民に対し、市営霊園（龍神山・半ノ木）を、本市に1年以上住所を有する方を対象に、1区画を限度として貸し出しています。			
事業全体としての課題	龍神山霊園は、地形上、山裾にあり、勾配がきつく墓参りに不便をきたしていることもあり、返還する利用者が毎年数名います。利用者に配慮した施設の修繕や改修等について、整理する必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市営霊園を適正に整備・運営することにより、安心して安住の地として生活できる環境を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市営霊園を適正に整備・運営することにより、安心して安住の地として生活できる環境を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	7,889	7,957	7,942
	一般財源	2,750	1,382	1,174
	決算額計(A)	10,639	9,339	9,116
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	11,868	9,569	9,925
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	11,868	9,569	9,925
執行率(A/B)	89.64%	97.60%	91.85%	0.00%
正規	職員数(人)	0.80	0.80	0.80
	人件費(C)	5,814	5,814	5,814
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	16,453	15,153	14,930	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇市営霊園管理委託	◇市営霊園管理委託	◇市営霊園管理委託	◇市営霊園管理委託 ◇法面防草シート設置工事
財源の種類	霊園管理料（現年度分）			

3. 活動指標 (アウトプット)

(コスト単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	市営霊園貸出数		市内にある市営霊園を1年間に貸し出した区画数					区画	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	10	10	10	10	10	10
	実績値(b)		19	0	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0
		内訳		—					
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		0							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳		—						
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳		—						
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終 目標 ①	霊園利用率		全体区画数3,347のうち許可区画数				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	98	98	98	98		
		実績値(b)	95	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終 目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		市営霊園は市に1年以上住所を有す方に貸し出ししており、市民の利便性に寄与しているため施策に合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		市営霊園は市に1年以上住所を有す方に貸し出ししており、市民の利便性に寄与しているため施策に適合していると言えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		市の霊園で、遠泳・管理も市で行っているため、市が関与していかなければならない状況です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	霊園の整備・運営を適正に行うことにより、安心して安住の地として生活できる環境の構築につながることも、間接的ではありますが、人口減少対策として寄与しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)		○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		市営霊園の貸出区画数が霊園の利用率に有効につながっているとと言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
		龍神山霊園は地形上、勾配がきつく墓参りに不便をきたしている方がいることから、利用者に配慮した施設の修繕等について検討していく必要があるといえます。	○ 行っている	● 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		施設の老朽化に伴い修繕費が増加傾向にあるため、事業費の削減は難しいと考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		活動指標に対して、必要最小限の職員数で対応しており、適切といえます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	限られた予算の中で、霊園の運営を行うことができました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		施設の老朽化等により、修繕や改修をしていく必要があります。		

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		生活環境課
予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	公害対策費
主な内訳		報酬、需用費、役務費、委託料

事業名	公害対策経費
根拠法令	大気汚染防止法、水質汚濁防止法

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	河川や霞ヶ浦の水質が安定し、悪臭やアオコの発生がない状態です。大気汚染、騒音・振動、悪臭、放射性物質等による健康被害の心配がなく市民が快適に生活できる環境が保全されています。
	施策	11 環境保全の推進		
目的	顧客 (誰を)	市民及び工場・事業所等		
	意図 (どのように)	公害等の環境汚染の抑制と発生時の対処		
事業の概要	公害等の問題が発生した個所について各種調査・分析を行い、地域の安全・安心を守っています。河川等において油等の流失事故が発生した場合に備え、被害の拡大を防ぐためオイルフェンス・マット等を用意しています。			
事業全体としての課題	不法投棄等の場合、原因者が特定できず改善策を明確に打ち出せない場合が多々あります。地域住民の不安を解消するため経過観察で数年間水質分析等を行っています。現在、異常数値等は出ていません。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市民・事業所・行政がともに監視等モニタリングを行い、ともに環境を守る体制の確立を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市民・事業所・行政がともに監視等モニタリングを行い、ともに環境を守る体制の確立を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,859	6,050	5,662	0
	決算額計(A)	5,859	6,050	5,662	0
(経費区分)	義務的経費	3,591	3,591	3,819	7,792
	一般行政経費	6,536	3,222	3,300	3,371
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	4	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	10,127	6,813	7,123	11,163
執行率(A/B)		57.86%	88.80%	79.49%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.30	0.00
	人件費(C)	7,268	7,268	9,448	0
会計年度任用職員(人)		1.00	1.00	1.00	0.00
フルコスト(A+C)		13,127	13,318	15,110	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇クライシス監理官報酬 ◇水質分析委託料 ◇自動車騒音監視業務委託	◇クライシス監理官報酬 ◇水質分析委託料 ◇自動車騒音監視業務委託	◇クライシス監理官報酬 ◇水質分析委託料 ◇自動車騒音監視業務委託	◇クライシス監理官報酬 ◇水質分析委託料 ◇自動車騒音監視業務委託
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	水質分析箇所（不法盛土）		残土埋立地区の水質調査					箇所	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	3	3	3	3	3	3
	実績値(b)		3	0	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コスト	決算額(c)		280	0	0	0	0	0
		内訳		委託料					
		職員数(人)		0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		1,454	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		1,734	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		578							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
水質分析箇所（不法投棄）		産業廃棄物不法投棄現場の水質分析					箇所	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	1	1	1	1	1	1	
実績値(b)		2	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)		277	0	0	0	0	0	
	内訳		委託料						
	職員数(人)		0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		1,004	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		502						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	水質分析の結果、異状が出た件数		水質分析の結果、異状が出た件数（箇所）				件	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	0	0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	— %	%	%	%	%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②									
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	0			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	— %	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		公害対策・調査分析を行うことが環境保全の推進に関するしているため、基本施策に合致しているといえます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		公害対策・調査分析を行うことにより、基本理念の「安全・安心」に適合しているといえます。	○ 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		不法盛土・不法残土等の対応は、市が対応していなくてはならないので、市の関与は妥当といえます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		公害対策により、市民等が安全で安心して暮らすことができる環境づくりを推進することから、人口減少対策として寄与しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		水質分析調査を行うことにより異常値の確認するのに有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	水質分析調査を行うことにより、安全性が確認できることになり、市民の不安を払拭することを行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		水質分析調査を行っている箇所で、長年実施し異常値を確認できない箇所については、調査回数を地元市民と協議し減らすなどの削減を行っています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		年度によって、案件件数が増減することがあるため適切であると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	産業廃棄物の不法投棄や残土問題が発生した地点の安全性を確認するため、水質・土壌分析を実施することは有効であります。 令和3年度につきましては不法盛土の案件があり、クライシス監理官とともに対応し行為を止めることができました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	近年増加している不法投棄や不法残土に対応するため、クライシス監理官の活用強化を図っていく必要があります。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		生活環境課
予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保険衛生費
	目	環境衛生費
主な内訳		清掃作戦収集運搬委託料、桜づつみ植栽管理清掃委託料等

事業名	環境美化推進事業
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	河川や霞ヶ浦の水質が安定し、悪臭やアオコの発生がない状態です。大気汚染、騒音・振動、悪臭、放射性物質等による健康被害の心配がなく市民が快適に生活できる環境が保全されています。
	施策	07 環境保全の推進		
目的	顧客 (誰を)	美化クラブ会員、市民		
	意図 (どのように)	道路沿いや公園などについて清掃や花苗の植栽による環境美化を推進し、住環境の向上を図る。		
事業の概要	市内で環境美化活動を行っている美しい石岡をつくる市民の会への補助を行います。公共施設や美化クラブに対しての花苗の配布等を活用した美化運動を推進します。			
事業全体としての課題	美しい石岡をつくる市民の会を構成する美化クラブの八郷地区への拡大が必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域との協働による環境美化活動を通し、きれいな石岡を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市民清掃作戦や花苗の配布をします。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,749	3,129	4,655	0
	決算額計(A)	3,749	3,129	4,655	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	4,003	4,772	6,210	6,216
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-1,100	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	4,003	3,672	6,210	6,216
執行率(A/B)		93.65%	85.21%	74.96%	0.00%
正規	職員数(人)	1.10	1.10	1.10	0.00
	人件費(C)	7,995	7,995	7,995	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		11,744	11,124	12,650	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇美しい石岡をつくる市民の 会補助金 ◇市民清掃作戦	◇美しい石岡をつくる市民の 会補助金 ◇市民清掃作戦	◇美しい石岡をつくる市民の 会補助金 ◇市民清掃作戦	◇美しい石岡をつくる市民の 会補助金 ◇市民清掃作戦
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		市民清掃作戦の実施		市民による市内一斉清掃の年度内の実施回数					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	2	2	2	2	2	2	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	—							
	職員数(人)	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	3,634	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	3,634	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	公共施設への花苗配布		環境美化活動の一環として、花苗を配布した公共施設数					施設数	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	40	40	40	40	40	40	
	実績値(b)	40	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	574	0	0	0	0	0	0	
	内訳	啓発等用品費							
	職員数(人)	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	2,907	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	3,481	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	87							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	美しい石岡をつくる市民の会補助金		環境美化推進を目的とする美しい石岡をつくる市民の会に対する補助					団体	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	50	50	50	50	50	50	
	実績値(b)	41	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	1,554	0	0	0	0	0	0	
	内訳	美しい石岡をつくる市民の会補助金							
	職員数(人)	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	2,281	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	56							

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		住環境の向上	地区清掃用のビニール袋の配布枚数				枚
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	10,000	10,000	10,000	10,000	
		実績値(b)	5,540	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	達成率の評価							
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	0	
		目標値(a)	—				0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	%	%	%	%	
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	環境美化の推進及び市民への環境美化意識の向上を図ることで、環境保全の推進につながるものと考えます。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	環境が美化し、不法投棄のない街づくりを目指すことは基本理念である安全・安心に適合しています。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	環境美化に関する啓発活動を実施することで、美化活動に興味を持ってもらうとともに、ボランティア袋を無料配布し、地域の美化を推進する必要があります。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	環境美化は現在石岡市に住む市民が安全・安心に暮らすことに直結するため、人口減少対策として効果があります。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)			○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	清掃作戦の実施や、美しい石岡を作る会への補助金は、環境美化につながっていくため活動指標は成果と有効につながっています。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
環境美化推進事業は、市への愛着や環境美化に対する機運醸成などを行った事業展開を実施しています。			● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	市民清掃作戦の実施については、市民と協働で環境美化を推進する機会ではありますが、啓発には検討の余地があると考えます。			○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
清掃作戦の実施・美しい石岡をつくる市民の会への補助については、内容を精査し最低限の費用で実施しています。			● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	環境美化に関する啓発活動を行うことで、これまで美化活動に参加していなかった市民が興味を持つきっかけとなり、更なる成果が見込まれる事業です。 市民が自身が住む地区の清掃を実施することで、市全体の美化につながります。また、清掃が進むことでごみが不法投棄されない状態が継続します。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	美化クラブによる環境美化や清掃作戦の実施による環境美化を市民と協働で実施していきます。特に八郷地区では観光道路を中心にごみの不法投棄が頻発しており、各団体の環境美化の取り組みを継続することで不法投棄を行われない地域を目指します。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		生活環境課
予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	環境衛生費
主な内訳		報償費、需用費、委託料、補助金

事業名	環境保全対策経費
根拠法令	環境基本条例

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	河川や霞ヶ浦の水質が安定し、悪臭やアオコの発生がない状態です。大気汚染、騒音・振動、悪臭、放射性物質等による健康被害の心配がなく市民が快適に生活できる環境が保全されています。
	施策	11 環境保全の推進		
目的	顧客 (誰を)	市民や企業等		
	意図 (どのように)	環境変化への対応と省エネルギー対策の推進		
事業の概要	地球温暖化対策や省エネルギー対策等、地球環境を守るために必要な施策やニーズに対応し、環境施策や環境各分野の対策に活かしていきます。			
事業全体 としての課題	環境問題が複雑多様化しています。従前管理してきた大気・騒音等のほか、特に東日本大震災以降、放射線対策、省エネルギーの推進、太陽光発電等の自然エネルギーの推進に取り組む必要があります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地球の環境を保全し、安心・安全な地域環境を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市民をはじめ、企業、行政が一体となり、自然環境を守って体制を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	142	86	7,022
	決算額計(A)	142	86	7,022
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	112	112	9,448
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	30	0	-2,186
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	142	112	7,262
執行率(A/B)	100.00%	76.79%	96.70%	0.00%
正規	職員数(人)	0.10	0.10	1.10
	人件費(C)	727	727	7,995
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	869	813	15,017	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇事務費	◇事務費	◇事務費 ◇環境基本計画策定委託 ◇家庭用蓄電池設備導入促進 補助金	◇事務費 ◇地域脱炭素アクションプラン策定委託 ◇家庭用蓄電池設備導入促進 補助金
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	意識啓発活動		環境学習等の実施回数					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		1	0	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0
		内訳		—					
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		0							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
脱炭素に向けた取組数		2050年を目標とする脱炭素社会の構築に向けて実施した取組数					件	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	3	3	3	3	3	3	
実績値(b)		1	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)		5,940	0	0	0	0	0	
	内訳		委託料						
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		5,940	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)		5,940							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終 目標 ①	市の施設エネルギー使用料	公共施設（市長部局）の年間の原油換算エネルギー使用量					kl	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	2,836	2,836	2,836	2,836		
		実績値(b)	2,896	0	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%			
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終 目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
	地球環境問題や省エネルギー対策など環境保全の推進に関することなので、合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
	地球環境問題や省エネルギー対策など環境保全の推進に関することなので、適合していると言えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
	市民・企業・行政が一体となって自然環境を守っていくため、市が率先して関与していかなければならない。	● 妥当である	○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
有効性	地球環境問題や省エネルギー対策など環境保全の推進を行うことにより、安全・安心に暮らすことに直結するため、人口減少対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
	（目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします）		○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
	環境学習等を行うことにより市民への環境に対する意識を強めることが有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある		
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。				
環境審議会とうにより市を取り巻く社会情勢や市の現状、様々な市民の声を反映し環境基本計画（石岡スタイル）を策定しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある			
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
	必要最低限の事業費であり削減余地はないと考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
必要最低限の事業費であり削減余地はないと考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある			

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	<p>数値による目標は難しい状況ですが、複雑多様化する環境変化に合わせ、また、脱炭素に向けた取組など事業目的に即した市全体を対象とする目標を設定する必要があります。</p> <p>令和3年度につきましては、いしおかスタイル（石岡市環境基本計画）を策定いたしました。</p>			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>地球環境問題を考える機会を増やすため、広報やホームページ等による啓発と学校等への情報提供を行います。</p> <p>今後、いしおかスタイルをもとに実行計画を策定を行います。</p>			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		生活環境課
予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	環境衛生費
主な内訳		特定空家等解体費用補助金 等

事業名	空家等対策事業
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	河川や霞ヶ浦の水質が安定し、悪臭やアオコの発生がない状態です。大気汚染、騒音・振動、悪臭、放射性物質等による健康被害の心配がなく市民が快適に生活できる環境が保全されています。
	施策	07 住宅の整備・空家対策		
目的	顧客 (誰を)	空家等の所有者等及び近隣住民		
	意図 (どのように)	適正に管理されていない空家等を調査し、必要に応じ指導助言等を行い適正な管理を促します。		
事業の概要	適正な管理が行われていない空家等は、防災・安全面等、市民の生活環境に大きな影響を及ぼすことから、本市の空家等の実態調査を行い、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく空家等対策計画に沿った、実情にあった空家対策を推進していきます。			
事業全体としての課題	高齢化問題、相続、市外転居等様々な理由から空家等となった空家が放置される傾向にあり社会問題となっています。所有者等は空家等に関わる問題を認識していない事が多い状況を踏まえ、常日頃から将来的な空家化の可能性や、そこで起こりうる問題点などの意識を啓発していくことが求められます。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことがないよう適切に管理され、活用されている。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態である特定空家等を認定し、適切な管理を促す。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	4,227	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	784	232	6,851	0
	決算額計(A)	784	232	11,078	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	1,769	1,812	13,078	7,490
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,769	1,812	13,078	7,490
執行率(A/B)	44.32%	12.80%	84.71%	0.00%	
正規	職員数(人)	1.30	1.30	1.30	0.00
	人件費(C)	9,448	9,448	9,448	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	10,232	9,680	20,526	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇特定空家解体費用補助金	◇特定空家解体費用補助金	◇特定空家解体費用補助金 ◇空家等実態把握調査	◇特定空家解体費用補助金 ◇空家等対策計画策定	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	特定空家等解決件数		空家等の解決件数 （そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態など、他周辺の生活環境の保全を図るためにために放置することが不適切である状態にある空家等）					件	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		2	0	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	決算額(c)		600	0	0	0	0	0	0
	内訳		特定空家等解体費用補助金						
	コスト	職員数(人)		1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		7,268	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		7,868	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		3,934							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
特定空家等の認定		特定空家等の認定件数					件	政策	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	8	8	8	8	8	8	
実績値(b)		4	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
決算額(c)		50	0	0	0	0	0	0	
内訳		空家等対策協議会委員報償							
コスト	職員数(人)		0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		2,180	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		2,230	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		558						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終 目標 ①	特定空家及び特定空家 等候補の改善	改善件数／総件数×100 （特定空家等及び特定空家等候補の総件数に対して当該年度に解決した件数）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	30.00	30.00	30.00	30.00	
		実績値(b)	45.95	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
達成率の評価								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終 目標 ②							令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		空家等関連情報を収集し、市内における空家等の戸数を把握することは、危険な空家等の対策に加え、活用可能な空家等の把握に繋がります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		空家を放置することで、周囲に被害を及ぼす可能性のある特定空家等になる可能性があることから、空家に対し対策を行うことは安全・安心の基本理念と適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		適正管理や特定空家等の減少については、問題が解決したことで周辺住民の不安等を取り除くことが、1つの成果指標になるものと考えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	空家が適正に管理され利活用が進めば、住みよい街づくりに直結するものと考えます。また、空家の利活用による移住定住の促進や交流人口の増加にもつながることから、人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果があるものと考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		空家等解決件数と、解体費用の補助につながる特定空家等の認定は、空家の改善につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
		令和3年度に空家等実態把握調査の実施を行い、現状の把握を行っています。また、特定空家等に認定された場合は解体費用補助金を出す等、市民のニーズに沿った事業展開を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		空家の管理については、建築士協会や司法書士会などとさらに事業を行う余地があると考えます。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		空家等の解決は毎年一定件数の改善がみられているため、適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	そのまま放置することで倒壊等著しく保安上危険となるおそれがある特定空家等については、市が認定をすることで除却が進んでいます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		空家は全国的に増加傾向にあります。当市も例外ではなく、石岡市空家等対策計画を策定し、空家等の実態把握を継続しつつ、空家等の発生抑制・解消を進めていくことが重要です。特に、特定空家等の認定とその解消を計画的に実施し、利活用等による発生抑制についても進めていく必要があります。		

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		生活環境課
予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	保健衛生総務費
主な内訳		負担金

事業名	石岡地方斎場組合負担金
根拠法令	石岡地方斎場管理及び運営に関する条例

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	河川や霞ヶ浦の水質が安定し、悪臭やアオコの発生がない状態です。大気汚染、騒音・振動、悪臭、放射性物質等による健康被害の心配がなく市民が快適に生活できる環境が保全されています。
	施策	11 環境保全の推進		
目的	顧客 (誰を)	石岡地方斎場を利用する方		
	意図 (どのように)	一部事務組合による広域いかつ効率的な運営		
事業の概要	すべての自治体において必要とされる事務であり、事業費も大きくなることから、近隣市町村と協力して、共同処理の方が効率のよい事業のひとつであります。 石岡地方斎場を運営（火葬・待合室の貸出・式場の貸出等）するために必要な経費を構成市（石岡市・かすみがうら市・小美玉市）で負担しています。			
事業全体としての課題	現在の斎場は、平成26年から供用開始しており10年近く経過しております。今後、施設の修繕及び更新に費用が掛かる恐れがありますので、計画的な更新が必要となります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	構成市の協力のもと、施設・設備の維持管理を行い、市民の火葬需要に対応出来る体制の確立を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	構成市の協力のもと、施設・設備の維持管理を行い、市民の火葬需要に対応出来る体制の確立を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	30,200	48,400	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	70,371	66,097	76,038	0
	決算額計(A)	70,371	96,297	124,438	0
（予算区分）	義務的経費	70,371	155,527	73,485	78,123
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	59,230	0
	次年度へ繰越	0	59,230	0	0
	予算額計(B)	70,371	96,297	132,715	78,123
執行率(A/B)		100.00%	100.00%	93.76%	0.00%
正規	職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.00
	人件費(C)	1,454	1,454	1,454	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		71,825	97,751	125,892	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇石岡市地方斎場組合負担金	◇石岡市地方斎場組合負担金	◇石岡市地方斎場組合負担金	◇石岡市地方斎場組合負担金	◇石岡市地方斎場組合負担金
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	火葬件数		構成市民が利用した火葬件数					件	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
	実績値(b)		1,982	0	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コスト	決算額(c)		124,438	0	0	0	0	0
		内訳		負担金					
		職員数(人)		0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		1,454	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		125,892	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		64							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	待合室使用件数		待合室を使用した件数（圏域内と圏域外の合計）				件	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	1,800	1,800	1,800	1,800		
		実績値(b)	1,541	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		市民にとって斎場は必要不可欠であり、一部事務組合によって広域かつ効率的な運営をおこなっているため、合致しているといえます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		市民にとって斎場は必要不可欠であり、一部事務組合によって広域かつ効率的な運営をおこなっていることから、基本理念に適合した事業展開を図っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		市民にとって斎場は必要不可欠であり、一部事務組合によって広域かつ効率的な運営をおこなっているため、妥当だといえます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	市民にとって必要不可欠な斎場を運営することにより、市民の利便性向上につながるため、間接的ではありますが、人口減少対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		火葬している方がどれだけ待合室を使っていることを知るにより、今後何が必要かを知る上では有効につながっている。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	待合室が足りない状況で、待合室が使えない方がいることにより令和2年度事業により待合室の増設を行っている。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		石岡地方斎場組合に事業費の石岡市分として負担金を支払っているため検討の余地はない。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	石岡地方斎場組合に事業費の石岡市分として負担金を支払っているため適切である。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	一部事務組合を組織し、構成市の協力のもと事業を展開していき事務の効率化を図っています。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	現在コロナ等の影響により、葬式等のやり方が変わってきています。今後、お客様のニーズの変化については構成市の協力のもと事業を展開していきます。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部	課名
生活環境部	コミュニティ推進課

事業名	交通安全対策経費
根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等

予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	交通安全対策費
主な内訳		報償費、委託料等

1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	交通安全施設の整備が行われるとともに、市民一人ひとりが交通ルール・マナーを守ることによって、安心して道路を利用できるまちになっています。
	施策	05 交通安全の推進		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	交通安全知識の普及及び交通安全の意識の高揚を図ります。		
事業の概要		市民に対し交通安全知識の普及や、交通安全意識の高揚を図るとともに、交通安全施設等の整備により、安全な居住環境を整え、安心して生活できるまちづくりを目的とします。毎月1日「交通安全の日」(啓発活動)、石岡市民間交通指導員による児童の登校時における保護及び誘導、カーブミラーの設置、スクールゾーンの設置、市営駐輪場の管理をします。		
事業全体としての課題		交通事故の発生状況は改善傾向にある一方、高齢者が事故の被害者又は加害者になる率が増えつつあります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市民1人ひとりが交通ルール・マナーを守るとともに、交通安全に対する高い意識を持ち、交通事故のない安全なまちを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	交通事故の根絶を期するため、積極的な活動を行います。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,152	199	1,070	0
	一般財源	22,523	21,494	21,006	0
	決算額計(A)	23,675	21,693	22,076	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	25,402	25,876	25,582	26,108
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	26	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	25,428	25,876	25,582	26,108
執行率(A/B)		93.11%	83.83%	86.30%	0.00%
正規	職員数(人)	1.20	1.10	0.80	0.00
	人件費(C)	8,722	7,995	5,814	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		32,397	29,688	27,890	0
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇民間交通指導員の委嘱 ◇駐輪場管理の委託 ◇交通安全に係る立哨	◇民間交通指導員の委嘱 ◇駐輪場管理の委託 ◇交通安全に係る立哨	◇民間交通指導員の委嘱 ◇駐輪場管理の委託 ◇交通安全に係る立哨	◇民間交通指導員の委嘱 ◇駐輪場管理の委託 ◇交通安全に係る立哨
財源の種類		ふるさと応援寄付金基金繰入金 県民交通災害共済加入推進費			

3. 活動指標 (アウトプット)

(コスト単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		民間交通指導員育成推進		民間交通指導員の人数 定数 (50人以内)					人
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	50	50	50	50	50	50	
	実績値(b)	40	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	9,476	0	0	0	0	0	0	
	内訳	民間交通指導員報酬							
	職員数(人)	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	3,634	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	13,110	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	328							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	駐輪場管理委託		駐輪場の管理委託日数 (第1駐輪場 (ステーションパーク側) ・ 第2駐輪場 (石岡郵便局前) ・ 第3駐輪場 (駅東))					日	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	312	312	312	312	312	312	
	実績値(b)	312	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	3,107	0	0	0	0	0	0	
	内訳	駐輪場管理委託料							
	職員数(人)	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	2,180	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	5,287	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	17							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①		市内における交通死亡事故の発生件数	市内で発生する年間の交通死亡事故の発生件数 (暦年)				件
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0		
実績値(b)		2	0	0	0	0		
達成率(b/a)		— %	%	%	%	%		
	達成率の評価							
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
最終目標 ②	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)	— %	%	%	%	%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		事業を実施することにより、交通安全の推進になり、基本施策に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		交通安全の推進により、安全安心なまちづくりにつながるため、基本理念に合致します。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく事業であり、市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	交通事故のない安心安全なまちづくりを行うことで、住みやすいまちづくりにつながり、人口減少対策に寄与します。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		交通安全の向上を図ることで、交通死亡事故件数の減少に対する効果を発揮し、適切にアウトカムとつながっているとと言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	交通安全の向上に寄与する課題やニーズの把握に努めます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		民間の力を活用するなど、より効果的な事業の実施が可能です。	○ 既の実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	市民や業者に委嘱、委託することで、最小の経費で事業を実施しています。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	本事業を通して、市内の通学路や主要道路における交通安全の推進を行い、交通事故の減少につながります。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	市内の交通死亡事故は現状県内でも悪い状況であるため、啓発活動や立哨活動等、交通法規の遵守意識の向上等につながる活動を行うなど、さらに交通安全のための事業を実施していく必要があります。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部	課名
生活環境部	コミュニティ推進課

事業名	安全・安心まちづくり推進事業
根拠法令	石岡市暴力団排除条例

予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	諸費
主な内訳		委託料、負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	「地域の安全は地域で守る」という意識により、市民一人ひとりが常に防犯活動を担っていることにより市民が犯罪から守られ安全・安心に生活できる環境が整備されています。
	施策	06 防犯対策の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民全般、事業者		
	意図 (どのように)	安全安心に生活できる環境を守ります。		
事業の概要		地域住民との協働（パトロール）により、犯罪の発生を未然に防止し、市民生活の安全確保・地域の防犯環境を整えます。 エンゼルパトロール（無償ボランティアによる防犯パトロール活動）を実施します。		
事業全体としての課題		全国的に、身近な場所で子どもや女性が凶悪犯罪に巻き込まれる事件が発生しており、市民の間にも安全に対する不安感が広がっています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域住民の協力により、防犯活動を推進し、子どもたちの下校時の見守りにより、地域住民の治安確保に貢献し、犯罪のないまちを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	犯罪を予防するには、地域住民の見守り合いが効果的で、安全安心なまちづくりを目指していきます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
（決算区分） 財源区分	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,209	0	1,519	0
	一般財源	4,466	5,294	4,238	0
	決算額計(A)	5,675	5,294	5,757	0
（予算区分） 経費区分	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	5,187	5,184	4,900	5,080
	政策的経費	1,278	1,161	2,410	2,051
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-110	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	6,465	6,235	7,310	7,131
執行率(A/B)		87.78%	84.91%	78.76%	0.00%
正規	職員数(人)	0.25	0.20	0.50	0.00
	人件費(C)	1,817	1,454	3,634	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		7,492	6,748	9,391	0
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇コミュニティ活動の推進 青色防犯パトロールの実施、 エンゼルパトロール研修会の 実施 ◇防犯カメラ設置事業	◇コミュニティ活動の推進 青色防犯パトロールの実施、 エンゼルパトロール研修会の 実施 ◇防犯カメラ設置事業	◇コミュニティ活動の推進 青色防犯パトロールの実施、 エンゼルパトロール研修会の 実施 ◇防犯カメラ設置事業	◇コミュニティ活動の推進 青色防犯パトロールの実施、 エンゼルパトロール研修会の 実施 ◇防犯カメラ設置事業
財源の種類		ふるさと応援寄付金繰入金 街頭防犯カメラ設置促進事業補助金			

3. 活動指標 (アウトプット)

(コスト単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		エンゼルパトロール登録者数	エンゼルパトロール会員登録者数					人	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	735	745	755	765	775	785	
	実績値(b)	725	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	—							
	職員数(人)	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	727	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	1							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	防犯カメラ設置数	防犯カメラの設置箇所					箇所	政策	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	33	36	39	42	42	42	
	実績値(b)	30	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	1,518	0	0	0	0	0	0	
	内訳	工事請負費、備品購入費							
	職員数(人)	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	2,907	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	4,425	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	148							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①		刑法犯罪件数	市内における刑法犯罪件数 (暦年)				件
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	300	300	300	250	
		実績値(b)	349	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	達成率の評価							
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		実施をすることで防犯対策の向上につながります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		安全安心という基本理念に適合した事業展開を行います。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		市民生活の安全確保のため市の関与が必要です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	安全安心な生活環境を整えることで、住みやすいまちになり、人口減少対策として寄与すると考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		エンゼルパトロールの募集や防犯カメラの設置を行うことで、より安全安心なまちとなり、アウトカムに有効につながっているとと言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	安全安心なまちづくりのため、必要な課題や、地域のニーズの把握に努めています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		安全安心なまちづくりのため、市民の協働で行える事業等を検討すれば、さらに効率的な事業の実施が可能です。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	現状、ボランティアによる事業を実施している点から考えて、最小の経費で実施しています。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	本事業を行うことで、防犯意識の向上や犯罪の抑止につながり、安全安心に生活できる環境が整備されます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	ボランティア団体への青色防犯パトロール委託の無償化等の経費節減を検討する必要があります。エンゼルパトロール会員の登録者の増加を図ります。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部	課名
生活環境部	コミュニティ推進課

事業名	街路灯・防犯灯事業
根拠法令	石岡市LED防犯灯設置補助金交付要綱

予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	諸費
主な内訳		委託料、負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	「地域の安全は地域で守る」という意識により、市民一人ひとりが常に防犯活動を担っていることにより市民が犯罪から守られ安全・安心に生活できる環境が整備されています。
	施策	06 防犯対策の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民、区、自治会等		
	意図 (どのように)	明るく住みよいまちにします。		
事業の概要		夜間における犯罪の未然防止と通行の安全性を確保するため、街路灯を整備するとともにLED防犯灯の設置や改修を支援します。		
事業全体としての課題		環境負荷の低減、省エネルギー化及び消費電力等の削減のため、LED防犯灯への器具交換を継続的に取り組む必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市民が犯罪等の被害にあわないように、通学路等に街路灯の設置及び維持管理を行い犯罪のないまちを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	LED防犯灯の設置促進により、夜間における犯罪の発生を防止し、防犯に配慮された安全なまちづくりを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,120	12,008	10,986	0
	決算額計(A)	14,120	12,008	10,986	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	16,491	15,648	12,444	14,897
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	16,491	15,648	12,444	14,897
執行率(A/B)		85.62%	76.74%	88.28%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.70	0.00
	人件費(C)	3,634	3,634	5,088	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		17,754	15,642	16,074	0
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇街路灯の整備 ◇LED防犯灯の設置や改修支援	◇街路灯の整備 ◇LED防犯灯の設置や改修支援	◇街路灯の整備 ◇LED防犯灯の設置や改修支援	◇街路灯の整備 ◇LED防犯灯の設置や改修支援
財源の種類		ふるさと応援寄付繰入金 街頭防犯カメラ設置促進事業補助金			

3. 活動指標 (アウトプット)

(コスト単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		LED防犯灯設置及び器具等交換灯数		LED防犯灯への交換及び新設灯数					灯
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	630	750	750	750	750	750	
	実績値(b)	510	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	5,329	0	0	0	0	0	0	
	内訳	補助金							
	職員数(人)	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	2,180	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	7,509	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	15							
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
		街路灯設置灯数		工事及び電気料を市が負担し、街路灯を設置した数					灯
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	30	30	30	30	30	30	
	実績値(b)	15	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	1,248	0	0	0	0	0	0	
	内訳	委託料							
	職員数(人)	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	2,907	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	4,155	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	277							
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①		刑法犯罪件数	市内における刑法犯罪件数 (暦年)				件
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	300	300	300	250	
		実績値(b)	349	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	30	30	30	30	
		実績値(b)	42	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		事業の実施により防犯対策の強化につながります。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		安全安心という基本理念に適合した事業展開を行います。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		夜間の犯罪事故を未然に防止するためにも、市の関与は必要です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	安全に生活できる環境を整えることで、住みやすいまちになり、人口減少対策として寄与していると考えます。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		防犯灯及び街路灯が増えることで、夜間の犯罪抑止や事故防止につながるため、有効なアウトプットと言えます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	地区や市民からの要望に応えつつ、安全なまちづくりのための地域の課題の把握を行います。	● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		街路灯の設置は業者に委託しています。LED防犯灯設置補助金については、地区からの申請を受けている関係で、これ以上の事務的な効率化は困難と思います。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	地域からの要望や申請によって街路灯の設置及びLED防犯灯の補助金の交付しているため、適切に対応しています。	● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	街路灯の設置・防犯灯設置補助金の交付を通して、市内の暗所を減らし、夜間等の犯罪の抑止につなげ、安全・安心な生活環境が構築されます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	予算の範囲内で街路灯の設置、LED防犯灯設置補助金の交付を行っていますので、計画的に整備を行い適切な場所への設置等を行う必要があります。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部	課名
生活環境部	コミュニティ推進課

事業名	消費者保護育成事業
根拠法令	石岡市消費生活センター規則

予 算	会計	一般会計
	款	商工費
	項	商工費
	目	消費者行政費
主な内訳		報酬

1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	高い消費者意識を持つ市民が増えるとともに、被害にあったとしても相談体制の充実により消費生活の安全が確保されています。
	施策	07 消費生活の安全確保		
目的	顧客 (誰を)	消費者		
	意図 (どのように)	情報提供を行い、正しい知識を身につけ、的確な判断をサポートします。		
事業の概要		消費者自身が自主的に商品知識や消費者保護等の諸制度を習得することにより、消費者意識の向上を図るとともに、市民の消費生活に係る相談及び苦情の対応を適正かつ効率的に処理し、市民の消費生活安定と向上を図ります。		
事業全体としての課題		消費生活が豊かになった反面、消費者が被害にあうケースも年々増加しています。最近では、電子メール、封書、電報に利用した覚えのない情報量の架空請求、督促が多くなっています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	安心安全な消費生活の啓発を行い、賢い消費者を育成することを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	消費者に関する様々な情報が提供され、市民が高い消費者意識を持つとともに十分なバックアップ体制の整ったまちを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,374	1,447	1,373	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,622	3,870	4,041	0
	決算額計(A)	4,996	5,317	5,414	0
(予算区分)	義務的経費	0	4,736	5,054	5,423
	一般行政経費	5,380	1,540	932	1,531
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	5,380	6,276	5,986	6,954
執行率(A/B)		92.86%	84.72%	90.44%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.00
	人件費(C)	2,180	2,180	2,180	0
会計年度任用職員(人)		4.00	4.00	4.00	0.00
フルコスト(A+C)		7,176	7,497	7,594	0
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇消費生活相談の受付 ◇消費生活出前講座の実施 ◇消費生活展の開催	◇消費生活相談の受付 ◇消費生活出前講座の実施 ◇消費生活展の開催	◇消費生活相談の受付 ◇消費生活出前講座の実施 ◇消費生活展の開催	◇消費生活相談の受付 ◇消費生活出前講座の実施 ◇消費生活展の開催
財源の種類		消費者行政推進事業費補助金 (定額)			

3. 活動指標 (アウトプット)

(コスト単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		消費生活展に出展する団体	出展団体数					団体	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	10	10	10	10	10	10	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	—							
	職員数(人)	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	727	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	石岡市くらしの会連絡協議会員	消費生活に関する知識の普及、情報の提供等の啓発活動を行う連絡協議会の会員数					人	一般	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	20	20	20	20	20	20	
	実績値(b)	18	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	97	0	0	0	0	0	0	
	内訳	負担金							
	職員数(人)	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	824	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	46							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	消費者保護啓発活動	出前講座・消費生活展・高齢者対象キャンペーン等のセンター外における啓発活動の実施回数					回	一般	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	7	7	7	7	7	7	
	実績値(b)	2	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	430	0	0	0	0	0	0	
	内訳	需用費							
	職員数(人)	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	1,157	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	578							

4. 成果指標 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①		消費生活センターへの相談件数	消費生活センターへの相談件数				件
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度	
目標値(a)		—	330	320	310		280	
実績値(b)		342	0	0	0		0	
達成率(b/a)		—%	0.00%	0.00%	0.00%		0.00%	
	達成率の評価							
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和 年度	
	目標値(a)	—	0	0	0		0	
	実績値(b)	0	0	0	0		0	
達成率(b/a)	—%	%	%	%		%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		消費者のバックアップ体制の整ったまちを目指すことにより、消費生活の安全確保につながっています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		安全安心なまちづくりの一環として、消費者トラブルの啓発や情報提供を行っているため、基本理念と合致しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		問題解決のための適切な助言と情報提供をするため、市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	消費者トラブルに対する啓蒙を行い、安全に生活できる環境を整えることで、住みやすいまちになり、人口減少対策として寄与しているものと考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		消費トラブルに関する情報提供や啓発を進めることで、未然にトラブルを防ぐことにつながり、目的達成に近づきます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	消費者からの相談や要望を受け、ニーズの把握に努めています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		団体への事業委託等により、効果的効率的な事業展開ができています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	相談業務に対して、適切に相談員を配置していると判断します。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	消費者へのきめ細やかなバックアップ体制を整えるため、事業を継続し消費者の意識向上に努めたほか、H28年度から相談員体制の強化を図っています。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	消費者へのバックアップ体制の整ったまちを目指します。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部	課名
生活環境部	コミュニティ推進課

事業名	コミュニティセンター維持管理経費
根拠法令	石岡市コミュニティセンター条例

予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	諸費
主な内訳		指定管理料

1. 事業概要

体系	政策	08 地域・文化	施策としての あるべき 将来の姿	多様な市民の声を聞く機会が確保され、コミュニティ活動の場が充実しています。地域内の課題をコーディネートし、コミュニティ形成を支援できる人材が育成され、誰もがまちづくりに参加・参画できています。
	施策	02 協働の場づくり・協働人材の育成		
目的	顧客 (誰を)	施設利用者		
	意図 (どのように)	施設を快適に利用していただけるよう維持管理していきます。		
事業の概要		各地区のコミュニティセンターの活用により、地域住民の相互交流及び教養文化の向上を図り、地域コミュニティの醸成を目指します。		
事業全体としての課題		指定管理者に管理運営を委託したため、管理者も管理運営費等の収支報告や管理状況等の把握と自らの責任において経費等の削減を図っていきます。また、複合文化施設への保健センターの統合が実施された場合の杉並コミュニティセンターの在り方について検討する必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	コミュニティセンターの役割を重視し、センターとして利用しやすいサービスをしていきます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	経費節減に努め、利用者が安全かつ快適に利用できるよう管理していきます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,772	4,163	3,789	0
	決算額計(A)	2,772	4,163	3,789	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	2,663	3,016	3,313	4,052
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	523	1,881
	補正等	110	1,621	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,773	4,637	3,836	5,933
執行率(A/B)		99.96%	89.78%	98.77%	0.00%
正規	職員数(人)	0.10	0.10	0.30	0.00
	人件費(C)	727	727	2,180	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		3,499	4,890	5,969	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇コミュニティセンター(南台、杉並、鹿の子)の維持管理	◇コミュニティセンター(南台、杉並、鹿の子)の維持管理	◇コミュニティセンター(南台、杉並、鹿の子)の維持管理	◇コミュニティセンター(南台、杉並、鹿の子)の維持管理
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(コスト単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		コミュニティ活動支援施設数	南台コミュニティセンター、杉並コミュニティセンター、鹿の子コミュニティセンター					施設	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	3	3	3	3	3	3	
	実績値(b)	3	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	3,788	0	0	0	0	0	0	
	内訳	指定管理料、健全化調査委託料、備品修繕費等							
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	3,788	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	1,263							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①		コミュニティセンター会議室利用者数	南台コミュニティセンター、杉並コミュニティセンター、鹿の子コミュニティセンターの利用者数				人
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
目標値(a)		—	25,000	25,000	25,000	25,000		
実績値(b)		19,450	0	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価							
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		地域コミュニティの活動の場を提供することにより、住みよいまちづくりにつながります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		地域住民の活用に供することで、地域の魅力づくりの一助となり、基本理念に適合します。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		指定管理料が主な財源であるため、市の関与が必要です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	魅力的な施設があることで、人口減少対策に一定の効果が期待できます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		施設の効率的な運営により、施設利用者の増加につながり、アウトカムにつながります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	施設への課題や要望、ニーズの把握に努めます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		指定管理者等により経費節減に努めていますが、施設の性格上、安定した収入の確保が困難なため、削減の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	現状の施設の維持管理等、必要な対応を行っているため適切であります。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	施設の運営により、地域コミュニティの活動の場が確保され、コミュニティの支援につながります。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	施設の老朽化もあり、今後、計画的に修繕を行っていきます。また、保健センターの統合による杉並コミュニティセンターの在り方について、検討が必要です。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部	課名
生活環境部	コミュニティ推進課

事業名	区長・協力員関係経費
根拠法令	石岡市区長及び協力員条例

予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	一般管理費
主な内訳		報償費

1. 事業概要

体系	政策	08 地域・文化	施策としての あるべき 将来の姿	少子高齢化の進行、市民ニーズの多様化、地方分権の進展など、社会情勢が大きく変化するなかで、市民・地域コミュニティ・市民公益活動団体・事業者などが、市と連携・協力し、まちづくりに取り組んでいます。
	施策	01 協働によるまちづくりの推進		
目的	顧客(誰を)	区長・協力員		
	意図(どのように)	区長・協力員が職務を遂行し、まちづくりに積極的に参加します。		
事業の概要		地域の代表として、行政と住民の連携を図るため、パイプ役となる区長や協力員を市が委嘱し、報償を支払っています。 区長を構成員とした地域コミュニティの任意団体である、石岡市区長会への補助金を交付しています。		
事業全体としての課題		自治会加入者の減少や高齢化、新規加入者の減少による、継続的な地域コミュニティの維持が困難になりつつある状況で、区長や協力員の担い手の減少等も見込まれるため、どう対応すべきかが課題です。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	各地区からの課題や将来についてのワークショップ等にて協議・検討し、地域住民が主体となって、地区の計画を企画立案できる体制を整えることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域が主体のまちづくりを進めるため、地域自治の中心を担う自治会等の連携を図るとともに、行政との密接な協力関係を構築することを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	44,522	43,496	42,723	0
	決算額計(A)	44,522	43,496	42,723	0
(予算額)	義務的経費	42,698	42,541	42,541	42,708
	一般行政経費	3,149	2,417	2,417	1,959
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	45,847	44,958	44,958	44,667
執行率(A/B)		97.11%	96.75%	95.03%	0.00%
正規	職員数(人)	0.80	0.80	1.10	0.00
	人件費(C)	5,814	5,814	7,995	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		50,336	49,310	50,718	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇区長及び協力員の委嘱	◇区長及び協力員の委嘱	◇区長及び協力員の委嘱	◇区長及び協力員の委嘱
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(コスト単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		区長数	区長の委嘱数					人	義務
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	298	298	298	298	298	298	
	実績値(b)	298	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	21,544	0	0	0	0	0	0	
	内訳	報償費							
	職員数(人)	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	4,361	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	25,905	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	87							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	協力員数	協力員の委嘱数					人	義務	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	
	実績値(b)	1,140	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	20,207	0	0	0	0	0	0	
	内訳	報償費							
	職員数(人)	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	3,634	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	23,841	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	21							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①		自治組織加入率	区・自治会等への加入世帯(市報配布数) / 全世帯数				%
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和13年度
		目標値(a)	—	75	75	75		75
		実績値(b)	67	0	0	0		0
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%		0.00%
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和 年度
		目標値(a)	—	0	0	0		0
		実績値(b)	0	0	0	0		0
	達成率(b/a)	—%	%	%	%		%	
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		区長や協力員は、行政と住民の連携を強め、協働のまちづくりの推進に寄与しているため、政策体系に結び付き、より一体となったまちづくりが進められます。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		協働のまちづくりを推進しているため、対話・学びといった基本理念に合致しています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		行政と住民が協働のまちづくりを推し進めるため、市の関与は必要です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	区長や協力員が増加することで、協働のまちづくりが進み、魅力的な地域づくりにつながり、人口減少等の対策にもつながります。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		区長及び協力員の委嘱数を保つことで、地域住民とのつながりを保ち、自治会への加入率についても増加させることにつながります。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	区長や協力員からの要望やニーズについては、常に把握に努めています。	● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		事業の性質上、事業費の削減は困難です。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	世帯数が増加し人口が減少している中では、自治会への加入率はおおむね妥当なものと判断します。	● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	住民が自ら行政参加する意識を向上させるためにも、現在のように行政が働きかけることは必要であると考えられます。より自主的な地域活動が行われるように、今後も区長や区長会等と連携を図っていかなければならないと考えます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	地域の自主的な活動を支え、かつ、行政だけでは実現が困難な部分を把握し、区長協力員の役割に関する検討について、継続して取り組んでいきます。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部	課名
生活環境部	コミュニティ推進課

事業名	協働まちづくり推進事業
根拠法令	石岡市協働のまちづくり条例

予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	諸費
主な内訳		補助金

1. 事業概要

体系	政策	03 地域・文化	施策としての あるべき 将来の姿	少子高齢化の進行、市民ニーズの多様化、地方分権の進展など、社会情勢が大きく変化するなかで、市民・地域コミュニティ・市民公益活動団体・事業者などが、市と連携・協力し、まちづくりに取り組んでいます。
	施策	08 協働によるまちづくりの推進		
目的	顧客 (誰を)	市民、地域コミュニティ、事業者		
	意図 (どのように)	市民等が地域社会に関心を持ちながら、地域の課題に対して自発的に取り組みます。		
事業の概要		市民と行政がそれぞれに有する専門的な知識や技術などの特性を活かし、市民と行政が、お互いの情報を共有し、協力し合い課題の解決を目指す「協働のまちづくり」に取り組んでいきます。		
事業全体としての課題		市民と行政が連携し、協力してまちづくりに取り組んでいくための役割分担や事業を推進するに当たり基本的なルールを定めます。地域コミュニティの維持のため、必要な支援を検討し整理する必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市民と行政が対等のパートナーとして、地域課題に対し共通の情報を有し、役割と責任を明確に信頼関係を築き、市民が「住んでみたい 住んでよかった まち」を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市民と行政が互いの特性を認め合い、それぞれの役割と責任を果たしながら、自立した対等の立場で連携かつ協力して公的活動に取り組んでまいります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	150	0	11,016	0
	一般財源	1,139	9,512	339	0
	決算額計(A)	1,289	9,512	11,355	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	2,533	2,530
	政策的経費	1,758	12,658	10,362	10,288
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,758	12,658	12,895	12,818
執行率(A/B)		73.32%	75.15%	88.06%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.80	0.00
	人件費(C)	2,180	2,180	5,814	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		3,469	11,692	17,169	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇補助金の処理 ◇協働活動事例の周知	◇補助金の処理 ◇協働活動事例の周知	◇補助金の処理 ◇協働活動事例の周知	◇補助金の処理 ◇協働活動事例の周知
財源の種類		自治総合センターコミュニティ助成金			

3. 活動指標 (アウトプット)

(コスト単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		協働活動事例の周知		「協働のまちづくり」に関する事例を広報誌・ホームページ・SNS・メルマガ等にて発出した回数					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	10	10	10	10	10	10	
	実績値(b)	5	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	—							
	職員数(人)	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	2,180	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	2,180	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	436							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	「協働のまちづくり推進事業」参加人数		協働のまちづくり推進委員会・市民協議会・石岡みらい会議など、協働のまちづくり推進事業に係る会議・事業等に参加した人数					人	—
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	50	50	50	50	50	50	
	実績値(b)	43	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	140	0	0	0	0	0	0	
	内訳	委員報酬							
	職員数(人)	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	2,180	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	2,320	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	54							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	コミュニティ活動補助金申請数		申請団体数					団体	政策
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	298	298	298	298	298	298	
	実績値(b)	220	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	7,487	0	0	0	0	0	0	
	内訳	コミュニティ活動補助金							
	職員数(人)	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,454	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	8,941	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	41							

4. 成果指標 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①		まちづくりへの参画	まちづくりに参画している市民の割合 (総合計画) (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指します)				%
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	13.0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	%	%	%	%	
	達成率の評価							
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		市民と連携し、協力してまちづくりに取り組んでいく事業を実施することにより、協働のまちづくりの向上につながります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		市民参加の事業等を行い、対話・学びの場を設けることで基本理念に適合した事業を行います。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		市民参加のまちづくりを進めるうえで、市の関与は必須です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		市民参加の対話の場を設けるなどの事業を行うことで、人口減少対策や人口増加につながる施策についても話し合う機会ができ、その結果として市民がそのことについて考えるようになるため、効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		（目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします）	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
効率性	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		協働によるまちづくりの周知や会議等の開催、地域コミュニティへの支援等により、アウトカムに有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	市の現状把握及び市内からの要望や課題等を吸い上げ、事業の議題とするなどの対応をしているため、適切な事業展開を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		事業を推進する主体が市であり、より効率的に事業を進められるよう検討をしていきます。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	アウトカムについては、一定の目標を達成しているため適切であると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	協働のまちづくり条例施行から時間が経過し、協働による取り組みも徐々に浸透しつつあり、引き続き発展向上を目指します。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	「石岡市協働のまちづくり条例」に示された協働の理念により、現在市民と協力し行われている事業を分析し、その事業の発展向上を目指します。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部	課名
生活環境部	コミュニティ推進課

事業名	旭台会館管理経費
根拠法令	石岡市旭台会館条例

予算	会計	一般管理費
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	諸費
主な内訳		指定管理料

1. 事業概要

体系	政策	08 地域・文化	施策としての あるべき 将来の姿	多様な市民の声を聞く機会が確保され、コミュニティ活動の場が充実しています。地域内の課題をコーディネートし、コミュニティ形成を支援できる人材が育成され、誰もがまちづくりに参加・参画できています。
	施策	02 協働の場づくり・協働人材の育成		
目的	顧客 (誰を)	施設利用者		
	意図 (どのように)	市民の福祉の増進、学習の場等としての満足度を高めます。		
事業の概要		市民の交流の場及び各種団体の集いの場としての利用のほか、立地を生かした広域的利用や、各種講座を開催してコミュニティの充実を図ります。		
事業全体としての課題		施設の認知度を高めるとともに、市民に期待される講座等を開講することにより、学習意欲を一層高める場として提供していく必要があります。また、駐車スペースの確保等、利用者の利便性の向上を図る必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	施設の利用者のニーズをしっかりとつかみ、より多くの市民の方に喜んでいただけるようなサービスの向上に努めていきます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	指定管理者は、経費節減に努め、利用者が安全かつ快適に利用できるよう管理していきます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,802	7,144	9,268	0
	決算額計(A)	6,802	7,144	9,268	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	6,828	13,440	9,577	10,689
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	6,430	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	6,828	19,870	9,577	10,689
執行率(A/B)		99.62%	35.95%	96.77%	0.00%
正規	職員数(人)	0.10	0.10	0.30	0.00
	人件費(C)	727	727	2,180	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		7,529	7,871	11,448	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇旭台会館の維持管理	◇旭台会館の維持管理	◇旭台会館の維持管理	◇旭台会館の維持管理
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(コスト単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		旭台会館 事業数	旭台会館にて実施する自主事業の回数					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	35	35	35	35	35	35	
	実績値(b)	29	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	9,267	0	0	0	0	0	0	
	内訳	指定管理料等							
	職員数(人)	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	2,180	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	11,447	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	395							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	施設利用者数	年間の施設利用者数					人
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
目標値(a)		—	25,000	25,000	25,000	25,000		
実績値(b)		10,724	0	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標 ②								令和 年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		指定管理制度のもと、維持管理運営等に柔軟性が図られており、協働の場づくりに合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		市民活動の場を設けることで対話等につながるため、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		指定管理者制度を導入しているため、市の関与は必要です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	魅力的な施設が市内にあることで、人口の流出の歯止めには一定の効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		実施事業が増えることにより利用者の数も増加するため、有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	施設に対する課題や要望の把握を行い、課題や要望の解決に努めます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		指定管理者制度を導入しているためこれ以上の事業費の削減は困難です。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	現時点で最小の経費で管理運営を実施しているため、適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	施設の運営により、地域コミュニティの活動の場が確保され、コミュニティの支援につながります。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	施設設備の改修を行い、施設の目的を十分に踏まえた維持管理をしていきます。また、駐車スペースの確保等、施設利用者の利便性の向上等が課題です。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部	課名
生活環境部	コミュニティ推進課

事業名	まちかど情報センター運営経費
根拠法令	石岡市まちかど情報センター条例

予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	諸費
主な内訳		指定管理料、使用料及び賃借料等

1. 事業概要

体系	政策	08 地域・文化	施策としての あるべき 将来の姿	多様な市民の声を聞く機会が確保され、コミュニティ活動の場が充実しています。地域内の課題をコーディネートし、コミュニティ形成を支援できる人材が育成され、誰もがまちづくりに参加・参画できています。
	施策	02 協働の場づくり・協働人材の育成		
目的	顧客 (誰を)	施設利用者		
	意図 (どのように)	情報の発信源としてできるだけ多くの人に利用していただきます。		
事業の概要		中心市街地の空き店舗を活用し、地域情報の発信拠点として、案内やイベントガイド等の情報提供を行います。 (インターネット、会議室の利用・各種イベントの開催)		
事業全体としての課題		指定管理により運営していますが、立地特性を生かしながら、市民ネットワークの充実や中心市街地の活性化に継続的に取り組む必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	中心市街地に賑わいを取り戻すために、市民団体等の交流を活発にし、できるだけ多くの人に利用していただきます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市の情報を随時発信して正確な情報を提供します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,238	10,572	15,620	0
	決算額計(A)	10,238	10,572	15,620	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	10,255	10,623	16,102	12,212
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	10,255	10,623	16,102	12,212
執行率(A/B)		99.83%	99.52%	97.01%	0.00%
正規	職員数(人)	0.10	0.10	0.30	0.00
	人件費(C)	727	727	2,180	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		10,965	11,299	17,800	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇まちかど情報センターの維持管理	◇まちかど情報センターの維持管理	◇まちかど情報センターの維持管理	◇まちかど情報センターの維持管理
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(コスト単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	自主事業回数		まちかど情報センターにて実施する自主事業の回数					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	15	15	15	15	15	15	
	実績値(b)		9	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	コスト	決算額(c)		15,619	0	0	0	0	0	
		内訳		指定管理料、建物借上料等						
		職員数(人)		0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		2,180	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		17,799	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		1,978								
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0		
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)										
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0		
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)										

4. 成果指標 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終 目標 ①	施設利用者数		年間の施設利用者数				人	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
		目標値(a)	—	30,000	30,000	30,000	30,000		
		実績値(b)	13,287	0	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%			
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終 目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市民のネットワークの充実及び情報発信により、協働による場づくりに合致しています。		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	情報提供の場を設けることで、基本理念の魅力・発信に適合します。		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	○ 妥当である ○ 検討の余地がある
	指定管理者制度を導入しているため、市の関与は妥当です。		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
情報発信を行う場を設けることで、石岡市の魅力を伝えることができるので、人口減少に効果があります。			
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	施設の様態が維持されれば、施設利用者の維持にもつながるため、有効につながっています。		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	● 行っている ○ 検討の余地がある
施設に対する課題や要望の把握を行い、課題や要望の解決に努めます。			
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	指定管理者制度を導入しているためこれ以上の事業費の削減は困難です。		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	● 適切である ○ 検討の余地がある
現時点で最小の経費で管理運営を実施しているため、適切です。			

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	引き続き適正な管理運営及び効果の高い事業実施に努めていきます。 コロナ禍により、一定の制限は設けているものの、まちかど情報センターによる定期的なイベント情報の発信やイベントの開催により、地域の協働人材の育成や、協働の場の提供に効果を発揮しています。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	地域情報の発信拠点となる施設であるため、観光案内やイベントガイド情報の提供をさらに進めていきます。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部	課名
生活環境部	コミュニティ推進課

事業名	市民盆踊り大会事業
根拠法令	

予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	諸費
主な内訳		委託料

1. 事業概要

体系	政策	08 地域・文化	施策としての あるべき 将来の姿	少子高齢化の進行、市民ニーズの多様化、地方分権の進展など、社会情勢が大きく変化するなかで、市民・地域コミュニティ・市民公益活動団体・事業者などが、市と連携・協力し、まちづくりに取り組んでいます。
	施策	01 協働によるまちづくりの推進		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	多くの人に参加していただき、地域の活性化につなげます。		
事業の概要		市民盆踊り大会を市民盆踊り実行委員会に委託し、子ども輪投げ大会、盆踊りコンテスト、お楽しみ抽選会を実施しています。		
事業全体としての課題		開催回数は40回を超え、地域のイベントとして定着していますが、市全体の参加が課題です。また、コロナ禍のため、ここ数年開催されていません。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	郷土への愛着を醸成する事業として、多くの市民と団体が参加する協働のイベントとしていきます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	盆踊り大会のイベント内容に工夫が必要です。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,180	0	0	0
	決算額計(A)	1,180	0	0	0
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1,180	1,400	1,215	1,180
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,180	1,400	1,215	1,180
執行率(A/B)		100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.10	0.00	0.70	0.00
	人件費(C)	727	0	5,088	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		1,907	0	5,088	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇市民盆踊りの開催委託	◇市民盆踊りの開催委託	◇市民盆踊りの開催委託	◇市民盆踊りの開催委託
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(コスト単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	参加団体数		出店・アトラクション・実行委員を含む参加団体					件	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	20	20	20	20	20	20	
	実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		—							
	コスト	職員数(人)		0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		5,088	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		5,088	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)										
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終 目標 ①	参加者数		参加者の人数				人	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
		目標値(a)	—	1,000	1,000	1,000	1,000		
		実績値(b)	0	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終 目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	市民との協働により行われる事業であり、協働によるまちづくりの推進に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	市民が多く参加する魅力的なイベントになることで、魅力・発信という基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	市民との協働による事業であるため、市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
有効性	魅力的なイベントであれば、この事業を目当てに人の交流等が生まれるため、効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
	(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	参加団体が増えることで、興味を持つ市民が増え、結果として参加人数が増えるため、有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	事業としての課題やニーズの把握を行い、改善に努めています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	事業の実施にあたり、実行委員会に委託して行っていますので、これ以上の削減は困難です。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	事業委託により、必要最小限の費用で実施しており、フルコストで評価しても適切と言えます。	○ 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	新型コロナウイルス感染症の影響により、3年間、開催を中止しています。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	盆踊り実行委員会への委託事業であることから、開催に向けて、委員と共にイベントや参加者の拡大に取り組む必要があります。また、盆踊り実行委員会が、自主運営できるよう強化育成を図る必要があります。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部	課名
生活環境部	コミュニティ推進課

事業名	結婚相談経費
根拠法令	

予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	諸費
主な内訳		負担金

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	結婚のきっかけづくりや結婚後の生活の支援を行うほか、安心して妊娠・出産できる環境を整えることで、若い世代の結婚・出産への希望がかなえられています。
	施策	01 結婚・出産支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	未婚の男女		
	意図 (どのように)	できるだけ多くの出会いを提供します。		
事業の概要		少子化の要因でもある未婚者に対応するため、広域で結婚相談業務を行い、結婚申込者の受付、結婚適齢期に関する調査研究、結婚相談に関する啓発等により、結婚成立を目指します。 結婚相談員（定員） 石岡市8名、小美玉市8名、計16名		
事業全体としての課題		近年の結婚事情における晩婚化現象、結婚に対する考え方の変化などが進んでいます。未婚者を取り巻く社会環境に応じた施策の検討が求められます。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	結婚を望む方のためのセミナー等を開催し、新たな結婚観を持ってもらった上で、出会いの場の提供や相談事業を実施し、色々な人と出会えるようバックアップしていきます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	結婚相談員の積極的な相談活動により、結婚婚約成立の増加を図ります。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	718	712	464	0
	決算額計(A)	718	712	464	0
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	689	689	468	468
	政策的経費	100	100	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	789	789	468	468
執行率(A/B)		91.00%	90.24%	99.15%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.00
	人件費(C)	3,634	3,634	3,634	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		4,352	4,346	4,098	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇結婚相談員会議の開催	◇結婚相談員会議の開催	◇結婚相談員会議の開催	◇結婚相談員会議の開催
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(コスト単位：千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		結婚相談員会議の開催		毎月1回の結婚相談と広域での情報交換 ・相談員会議開催日数					日
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	12	12	12	12	12	12	
	実績値(b)	8	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	381	0	0	0	0	0	0	
	内訳	負担金							
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	381	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	48							
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①		婚約成立数	結婚相談員が相談等を行ったことにより婚約が成立した件数				件
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度	
		目標値(a)	—	3	3	3	3	
		実績値(b)	1	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	達成率の評価							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ②							
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	%	%	%	%	
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		少子高齢化の要因でもある未婚者に対応するため、事業を進めることにより、問題解決への一歩となります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		出会いの場を提供し、安心して結婚できる環境づくりを進めることから、基本理念に合致しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		各自治体の共通問題である結婚問題についての事業であるため、市の関与は必須です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	結婚が成立すれば、出産等の機会も増えると考えため、効果はあります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		会議を開催し、積極的に情報交換を行うことで、婚約成立のための活動が行いやすくなるため、有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	結婚相談に対する要望や課題の把握を行い、適宜改善するよう努めています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		活動は石岡市と小美玉市の負担金で運営していること及び時代に即した出会いの場の提供方法を都度模索していく必要があるため削減の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		必要最小限の事業費および職員数で実施しており、適切と言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	出会いの場等の提供により、婚姻が成立することで、出産等の機会が増えることから、人口減少対策として効果があります。令和3年度は1件の婚約成立がありました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	出会いの場の提供や相談事業を充実し、いろいろな人と出会えるようバックアップを行います。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部	課名
生活環境部	コミュニティ推進課

事業名	旧市民会館維持管理経費
根拠法令	

予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	財産管理費
主な内訳		需用費、役務費、委託料 等

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所	施策としての あるべき 将来の姿	歳出の見直しと削減に加え、適正な歳入を確保することにより、健全な財政運営が行われています。
	施策	02 経営・財務マネジメントの充実		
目的	顧客 (誰を)	-		
	意図 (どのように)	旧市民会館の維持・管理、解体を行います。		
事業の概要		旧市民会館の維持・管理、解体工事設計、解体を行います。		
事業全体 としての課題		旧市民会館を解体後の跡地をどのように有効活用していくかが課題です。		
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域・文化に根差した跡地利用を行います。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	旧市民会館の除却を行います。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,173	240	1,634	0
	決算額計(A)	13,173	240	1,634	0
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	10,752	388	1,645	16,999
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	3,566	-49	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	14,318	339	1,645	16,999
執行率(A/B)		92.00%	70.80%	99.33%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.20	0.00
	人件費(C)	0	0	1,454	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		13,173	240	3,088	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇市民会館の維持管理	◇市民会館の維持管理	◇市民会館の維持管理	市民会館解体工事設計
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(コスト単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		市民会館解体工事実施設計		解体工事実施設計業務委託契約の締結					件
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	1	—	—	—	—	—	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	—							
	職員数(人)	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,454	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	1,454	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	—							
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	—							
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①		市民会館解体工事	解体工事の実施				件
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
		目標値(a)	—	0	1	—	1	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	%	0.00%	%	0.00%	
	達成率の評価							
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		旧市民会館の解体を行うことで、複合文化施設への機能の集約に寄与するため、上位目標に合致しています。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		複合文化施設への機能集約を果たすことで基本理念に適合します。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		市の管理する施設であるため、市の関与は妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	解体後の跡地の利活用も含め、人口減少対策として寄与します。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		解体工事実施設計を行うことで、解体工事の契約に必要な資料等の作成が可能です。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	解体後の利活用も含めて、ニーズの把握等が必要です。	○ 行っている ● 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		解体まで行う過程において、協働や通信技術等の介入する余地はなく、事業費の削減にも関係しません。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	解体まで行うことで市民会館としての役割を終えるため、適切であると言えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	施設閉館後においても、施設維持および安全性の担保のため、必要な維持管理を行いました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後は、解体工事に実施設計を行い、適切に解体工事を実施します。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部	課名
生活環境部	コミュニティ推進課

事業名	文書管理事務費
根拠法令	石岡市区長及び協力員条例

予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	文書広報費
主な内訳		委託料

1. 事業概要

体系	政策	01 情報発信	施策としての あるべき 将来の姿	効果的な情報発信 と市民参画を促すための広聴を充実させること、市民が市政を身近に感じることができています。
	施策	04 広聴広報の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民等		
	意図 (どのように)	市報等を各区長及び協力員等に配布します。		
事業の概要		効率的に各世帯へ市報等が届くように、各区長及び協力員等に配布します。		
事業全体としての課題		各区長及び協力員等を通じて、効率的に各世帯へ市報等が届けられています。戸数が多い地区もあり、区長・協力員の負担が過多にならないようサポートが必要です。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	事務の効率化を図り、さらに効率的に各世帯へ市報等を届けられる体制整備を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	事務の効率化を図り、さらに効率的に各世帯へ市報等を届けられる体制整備を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,149	5,034	5,268	0
	決算額計(A)	5,149	5,034	5,268	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	5,665	5,814	6,054	5,881
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	5,665	5,814	6,054	5,881
執行率(A/B)		90.89%	86.58%	87.02%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.00
	人件費(C)	3,634	3,634	3,634	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		8,783	8,668	8,902	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇各区長および協力員への 広報紙の配布	◇各区長および協力員への 広報紙の配布	◇各区長および協力員への 広報紙の配布	◇各区長および協力員への 広報紙の配布
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(コスト単位：千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		市報等配布委託		効率的に各戸へ広報いしおかを配布するため、各区長及び協力員等に届けた回数					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	24	24	24	24	24	24	
	実績値(b)	24	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	5,056	0	0	0	0	0	0	
	内訳	委託料							
	職員数(人)	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	3,634	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	8,690	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	362							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①		市報等配布率	市内世帯数に対する市報等配布世帯数				%
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度	
		目標値(a)	—	75	75	75	75	
		実績値(b)	67	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	達成率の評価							
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		市民への情報発信を行う事業であるため、重要な施策であり、上位目標と合致しています。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		広報紙を配布することで、魅力・発信の基本理念に適合しています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		市が発行する広報誌を配布する事業であるため、市の関与は必要です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	市民へ必要な情報を確実に届けることにより、間接的ではありますが、人口減少対策として寄与しています。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		事業のアウトプットはアウトカムと有効につながっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	委託先や配布先からの課題や要望については把握し、適宜改善を行っています。	● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		すでに事業を委託しており、これ以上の事業費削減等に検討の余地はありません。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	配布方法については、郵便局への委託等、検討の余地があります。	○ 適切である ● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	市報等を配布することにより情報発信を行い市民参画を促すことにつながります。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	区長及び協力員に係る負担が大きく、配布量や配布方法、そもそもの配布体制について、検討していく必要があります。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		市民課
予 算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	戸籍住民基本台帳費
	目	戸籍住民基本台帳費
主な内訳		報酬、需用費、役務費、使用料及び賃借料

事業名	住民基本台帳事務費
根拠法令	住民基本台帳法 番号法

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所	施策としての あるべき 将来の姿	仕事にやりがいを持ち、自ら考え、学び、行動することで、市民に信頼される職員が育成・確保されています。チャレンジ意欲のある職員により高度化・多様化する行政サービスへの需要への対応ができています。
	施策	01 組織・人材マネジメントの充実		
目的	顧客(誰を)	市民全般		
	意図(どのように)	証明書交付においてコンビニ等で申請利用の拡大をより推進し、市民の利便性を図ります。		
事業の概要	住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎を行っています。住民登録にかかる証明、住民登録異動等（転入、転出、転居）などを行っています。			
事業全体としての課題	証明書交付申請及び異動届出時の本人確認を徹底する必要があります。住民に関する記録の適正な管理と正確な記録を行う必要があります。マイナンバーカードの交付を促進し、マイナンバーカードを利用したコンビニ等での交付を推進していく必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	処理の迅速化と正確さを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	処理の迅速化と正確さを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	13,165	38,418	35,682	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	16,229	16,647	15,633	0
	一般財源	0	1,138	712	0
	決算額計(A)	29,394	56,203	52,027	0
(経費区分)	義務的経費	0	15,383	22,681	23,184
	一般行政経費	30,594	48,110	37,519	17,389
	政策的経費	6,206	6,499	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	3,636	10,498	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	40,436	80,490	60,200	40,573
執行率(A/B)	72.69%	69.83%	86.42%	0.00%	
正規	職員数(人)	8.23	8.23	6.30	0.00
	人件費(C)	59,816	59,816	45,788	0
会計年度任用職員(人)	3.00	5.00	9.00	0.00	
フルコスト(A+C)	89,210	116,019	97,815	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇住民基本台帳事務 ◇マイナンバーカードの交付 率の向上	◇住民基本台帳事務 ◇マイナンバーカードの交付 率の向上	◇住民基本台帳事務 ◇マイナンバーカードの交付 率の向上	◇住民基本台帳事務 ◇マイナンバーカードの交付 率の向上	
財源の種類	マイナンバーカード交付事業費補助金[10/10]、マイナンバーカード交付事務費補助金[10/10] 諸証明手数料、税証明手数料、住民票・戸籍附票・閲覧・証明手数料				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		マイナンバーカード普及促進	マイナンバーカード普及促進に向けた出張申請取組数					回	義務
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	
	実績値(b)	10.0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	—							
	職員数(人)	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	14,536	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	14,536	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	1,454							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	コンビニ交付発行件数	全国のコンビニでの交付及び本庁キオスク端末利用件数					件	義務	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
	実績値(b)	6,642	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	52,027	0	0	0	0	0	0	
	内訳	フロアアシスタント報酬他							
	職員数(人)	6.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	45,788	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	97,815	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	15							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		個人番号カード交付率の向上	マイナンバーカードの交付率（39.1%）マイナンバーカード交付件数（28,824件）コンビニ交付件数（6,642件）（R3年度）				%
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	50.0	60.0	70.0	100	
		実績値(b)	39.1	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	達成率の評価							
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		マイナンバーカードの交付率の上昇は、多様化する行政サービス需要に対し、一定の効果を得ることができ、基本施策における窓口サービスの向上に合致するものと考えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		本事業は、石岡市の将来像実現のための基本理念を総合的に包含しており、窓口サービスの向上することは基本理念に適合する事業を行っていると考えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		窓口業務は市が行っているため、市が関与するものと考えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	窓口サービスを向上させることにより市民にとっての利便性が向上することは、住みやすいまちにつながり、人口減少の歯止めとなるものと考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)		○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		マイナンバーカードの保有率を向上させることは、多様化する市民ニーズへの対応に寄与するものと考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
		市民が求める窓口業務の迅速化・効率化は、市に求められている課題であり、マイナンバーカードの交付率の向上は課題解決のひとつとなるものと考えます。	○ 行っている	● 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		民間委託等を含め、効果的な事業展開には検討の余地があるものと考えます。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	市民課業務においては、多様化する市民ニーズに対応するための業務が増えているなか、最小の経費で事業を展開しているものと考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	市民が求める事業の効率化・迅速化に対応するため、おくやみ窓口、郵便局への事業委託を導入しました。また、多様化する市民ニーズに対応するためには、マイナンバーカードの交付率の向上は課題解決のひとつの手段であると考え、出張窓口の取り組みを増やすなど対応してきました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		証明書交付申請及び異動届出時の本人確認を徹底、住民に関する記録の適正な管理と正確な記録等の事務処理に努めます。また、マイナンバーカードの普及促進に向けた出張申請の取組を実施していきます。		

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		保険年金課
予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	市民健康管理費
主な内訳		後期高齢者人間ドック補助金

事業名	成人保険事業
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	少子高齢化社会を踏まえ、全ての市民が心身共にすこやかな生活が送れるよう、保健センターを軸として食生活習慣の改善や健康管理に対する意識の向上を図るため包括的な健康づくりを推進し、予防・医療・介護との連携の取れた健康づくりができています。
	施策	04 健康づくりの推進		
目的	顧客 (誰を)	後期高齢者医療制度に加入している石岡市の被保険者		
	意図 (どのように)	高齢期における安心した生活のために、健康の保持・増進を図ります。		
事業の概要	後期高齢者医療制度に加入している被保険者を対象に、人間ドック等の利用料金の一部を補助することにより、健康の保持増進に寄与するとともに、疾病の早期発見・早期治療による医療費の抑制を図ります。 補助額（1人年1回）：人間ドック20,000円／脳ドック25,000円			
事業全体としての課題	疾病の予防や早期発見・早期治療ができるよう、自発的な健康づくりと健康の保持・増進のため、人間ドック等の受診率を向上させる取組が必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	人間ドック等の受診を通し、健康管理に対する意識の向上を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	人間ドック等の受診を推進することにより、疾病の早期発見と治療につなげ、健康の保持増進を図ります。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,136	1,307	1,233	0
	一般財源	1,811	1,576	2,704	0
	決算額計(A)	3,947	2,883	3,937	0
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	4,749	6,117	6,570	7,405
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-2,993	-1,800	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	4,749	3,124	4,770	7,405
執行率(A/B)	83.11%	92.29%	82.54%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.00
	人件費(C)	4,361	4,361	4,361	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		8,308	7,244	8,298	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇後期高齢者人間ドック補助金に関する事務				
財源の種類	後期高齢者健康診査受託事業収入				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	人間ドック補助件数		人間ドック等の受診者に対し補助金を交付します。 日帰りまたは1泊人間ドック 20,000円 脳ドック（基本健診有） 25,000円					件	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	280	320	360	400	440	490	
	実績値(b)		191	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		3,937	0	0	0	0	0	0	
	内訳		需用費、役務費、負担金補助及び交付金							
	コスト	職員数(人)		0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		3,634	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		7,571	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		40								
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終 目標 ①	健康診査受診率		健康診査（人間ドックを含む）受診率 受診者数÷対象者数×100				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	24.0	25.2	26.4	30.0		
		実績値(b)	15.84	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終 目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	人間ドック補助事業の目的は、被保険者の健康の保持増進であることから、基本施策の健康づくりの推進に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	人間ドック等の健診により、疾病の早期発見、早期治療につなげることができ、安心した生活を送れるよう健康づくりを推進しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	人間ドック等の費用の助成があることで健診が受診しやすくなり、疾病予防や重症化を未然に防ぐことができ、健康保持や医療費の抑制が見込めます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	人間ドック等の健診結果から健康管理に対する意識の向上を図ることができ、病気の早期発見、早期治療により、健康寿命の延伸につなげることができます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	（目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします）		○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	人間ドック等の健診受診者数は、直接成果指標に結び付いています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	主な事業費は被保険者に対する人間ドック等の補助金です。また、市が補助金として交付した一部は県広域連合より健康診査受託事業収入として歳入されます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	成人保険事業を実施するための必要経費であるため適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	人間ドック等の受診者数は前年度より48人増加し、191人でした。（健診は454人増加、1,767人） 新型コロナウイルス感染症の流行前（令和元年度受診者ドック196人、健診2,264人）に比べ、受診者はやや減少しておりますが、受診勧奨や被保険者数の増加に伴い、受診者数は年々増加傾向にあります。令和4年度以降、団塊の世代が後期高齢者に移行することから、受診者数の更なる増加が見込まれます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	人間ドック等の受診者数は、被保険者の増加とともに増加傾向にあります。 今後も定期的な受診の勧奨と補助制度の周知に努め、健診受診率の向上を目標にすることで、被保険者の健康管理に対する意識の向上を図り、健康で安心した生活を送れるよう、健康づくりを推進してまいります。また同時に、疾病の早期発見・早期治療による医療費の抑制につなげてまいります。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		保険年金課
予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	医療福祉費
主な内訳		医療福祉費（拡大分）

事業名	医療福祉市単独事業
根拠法令	石岡市医療福祉費支給に関する条例

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	誰もが健康で安心した生活を営むことができるよう、 各々に必要な制度の周知と持続可能な制度運営が行われて います。
	施策	08 持続可能な社会保障制度の運営		
目的	顧客 (誰を)	県医療福祉費補助対象外の小児・妊産婦		
	意図 (どのように)	小児・妊産婦に係る医療費を助成し、子育て世代の負担軽減を図ります。		
事業の概要	所得制限により県医療福祉費補助対象外となった小児・妊産婦に対し、所得制限を撤廃し保険診療の一部自己負担額を助成します。また、小児では外来・調剤の対象年齢を拡大し、中学生から18歳に達する最初の3月31日までの外来・調剤にかかる費用を助成します。（小児は、県内受診は現物支給、県外受診は償還払い。妊産婦は、すべて償還払いとなっています。）			
事業全体 としての課題	小児・妊産婦の医療費の助成をして子育て世代の負担を軽減するという事業の継続に重点を置いていきます。転入者など、制度を知らずに未申請になっている方に勧奨をして、交付率100%を目指します。また、県補助の動向を見て制度拡大の検討をしていきます。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	子育て世代の医療費助成をして、子どもを産み育てやすい環境を作ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	対象者への交付率100%を目指します。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	16,783	41,203	45,700
	一般財源	18,757	1,587	1,702
	決算額計(A)	35,540	42,790	47,402
(予算額)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0
	政策的経費	44,387	59,290	57,647
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	-14,830	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	44,387	44,460	57,647
執行率(A/B)	80.07%	96.24%	82.23%	0.00%
正規	職員数(人)	1.20	1.20	1.20
	人件費(C)	8,722	8,722	8,722
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	44,262	51,512	56,124	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇医療福祉費（支給費）に関する事務	◇医療福祉費（支給費）に関する事務	◇医療福祉費（支給費）に関する事務	◇医療福祉費（支給費）に関する事務
財源の種類	ふるさと応援寄附金基金繰入金 高額療養費返納金（小児市単独）			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	医療福祉制度の周知		広報誌等を活用し制度の周知を図ります。					回	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		3	0	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0
	内訳		—						
	コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		0							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
内訳		—							
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
内訳		—							
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終 目標 ①	受給者証交付率		制度対象者への受給者証の交付率 受給者証交付件数／制度対象者数（年度末時点）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	100	100	100	100		
		実績値(b)	99.8	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終 目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		小児、妊産婦の健康の保持増進を図り、これらの者の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする事業であり基本施策に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		健康で安心した生活を営むことができるよう、持続可能な制度運営を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		所得制限により県の医療福祉費制度の対象外となった小児・妊産婦に対する医療福祉費の助成および小児外来の対象年齢の拡大は、少子化対策の一端を担う事業であることから、市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		小児、妊産婦等が必要な医療を容易に受けられるようにすることにより、子育て世代の負担軽減を図ることで、少子化対策として効果がある事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		（目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします）	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
効率的	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		制度の周知は、初めて受給する者や県外からの転入者に特に必要であることから、個人通知の他に広報等によりお知らせすることが、成果に繋がるものと考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性		市の単独事業として、県制度における小児、妊産婦の所得制限を撤廃し、小児の外来マル福については、対象年齢を18歳までに拡大しました。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		事業費の大部分は扶助費であることから、事業費削減の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	医療福祉市単独事業を実施するための必要経費であるため適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	市内のすべての小児・妊産婦の外来・入院・調剤の医療費を助成しています。対象者で未申請になっている方には、勧奨通知を出したり、広報誌等への掲載をして制度の周知を図っています。交付率は99.8%と高いですが、100%を目指していきます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	未申請者を減らし、交付率100%を目指します。また、県の医療福祉制度の動向を見て、所得制限撤廃や対象年齢拡大があった際には、別の助成の検討をします。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		保険年金課
予算	会計	後期高齢者医療会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	一般管理費
主な内訳		後期高齢者医療保険料納付金

事業名	後期高齢者医療会計（総括）
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	誰もが健康で安心した生活を営むことができるよう、 各々に必要な制度の周知と持続可能な制度運営が行われて います。
	施策	08 持続可能な社会保障制度の運営		
目的	顧客 (誰を)	後期高齢者医療被保険者		
	意図 (どのように)	高齢期における適切な医療の確保のため、保険料に関する事務を行います。		
事業の概要	運営主体である茨城県後期高齢者医療広域連合が医療給付や保険料の決定等を行い、市は窓口事務および保険料の徴収並びに広域連合への納付事務を担っています。広域連合と連携して安定した制度運営を図り、適切な医療の確保に努めています。			
事業全体 としての課題	高齢化の進展とそれに伴う医療費の増加が進む中、いかに高齢者の医療費を安定的に支え、医療サービスを維持向上していくかが課題となっています。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	安定した制度運営と、それによる市民の高齢期における適切な医療を確保します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	安定した制度運営のため、個人の所得に応じた公平な保険料の徴収と収納率の向上に努め、徴収した保険料等を広域連合に納付していきます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	910	1,089	923
	一般財源	844,017	956,475	986,438
	決算額計(A)	844,927	957,564	987,361
(経費区分)	義務的経費	862,122	932,159	980,730
	一般行政経費	22,714	12,773	11,835
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	-17,878	31,857	1,703
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	866,958	976,789	994,268
執行率(A/B)	97.46%	98.03%	99.31%	0.00%
正規	職員数(人)	3.00	2.75	2.75
	人件費(C)	21,804	19,987	19,987
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	866,731	977,551	1,007,348	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	<ul style="list-style-type: none"> ◇被保険者証の交付 ◇保険料の徴収 ◇申請、届出の受付 ◇広域連合納付金の納付 ◇広域連合への被保険者に関する情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ◇被保険者証の交付 ◇保険料の徴収 ◇申請、届出の受付 ◇広域連合納付金の納付 ◇広域連合への被保険者に関する情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ◇被保険者証の交付 ◇保険料の徴収 ◇申請、届出の受付 ◇広域連合納付金の納付 ◇広域連合への被保険者に関する情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ◇被保険者証の交付 ◇保険料の徴収 ◇申請、届出の受付 ◇広域連合納付金の納付 ◇広域連合への被保険者に関する情報の提供
財源の種類	手数料、過料 償還金及び還付加算金			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	普通徴収における口座振替率 (現年度)		保険料の収納率向上のため、普通徴収における口座振替を推進します。 口座振替者/普通徴収対象者(対象納期：第8期)					%	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	45.0	47.0	49.0	51.0	53.0	55.0	
	実績値(b)		43.1	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		3,940	0	0	0	0	0	0	
	内訳		需用費、役務費、負担金補助及び交付金							
	コスト	職員数(人)		1.38	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		10,030	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		13,970	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		324								
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	保険料収納率 (現年度分)		収納額/調定額				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	99.4	99.4	99.5	99.6		
		実績値(b)	99.2	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		市民の高齢期における適切な医療の確保のため、高齢者の医療の確保に関する法律および石岡市後期高齢者医療に関する条例に基づいて事務を行っており、基本施策に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		健康で安心した生活を営むことができるよう、持続可能な制度運営を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、市は保険料の徴収事務を担っています。徴収した保険料、延滞金および低所得者に係る保険料軽減分の負担金を県広域連合に納付しています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		安定した後期高齢者医療制度の運営が、高齢者の医療の確保につながっています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		収納率向上の取組で最も効果的であるのが、口座振替勧奨による納め忘れの防止であることから、活動指標は成果指標に対して有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		納付意識の向上のため、広報等を活用し保険料が制度運営の大切な財源であることへの周知に努めます。また、コンビニ収納や口座振替など納入者の利便性を図ることで、収納率の向上を目指します。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて、広域連合と市がそれぞれの業務を担っており、県内各市町村との情報共有等を行っています。他市の収納率向上の取組等、効果的な方法を取り入れながら、事業を実施しています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて実施する業務の必要経費であるため適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	納税通知書発送の際に、口座振替勧奨チラシを同封し納め忘れの防止に努めたほか、催告書の発送や夜間滞納整理等、収納率向上に向けた取組みを実施しました。成果の指標である現年度収納率につきましては、前年度に比べ0.03%増加しましたが、更なる収納率向上にむけて他市の取組等も参考にしながら事業を進めてまいります。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も事業主体である茨城県後期高齢者医療広域連合と十分に連携し、市の担当業務を適切に遂行してまいります。徴収事務につきましては、普通徴収の被保険者に対して口座振替の推進をすることで、納め忘れを防止し、未納となっている者については、催告書や夜間滞納整理等により納付相談を呼びかけるなど、個別の事情に応じた保険料の徴収に努めます。また、広報等により制度周知や啓発を行い、制度運営の安定・向上を図ります。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		保険年金課
予 算	会計	国民健康保険会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	一般管理費
主な内訳		療養給付事業

事業名	国民健康保険会計（総括）
根拠法令	国民健康保険法

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	誰もが健康で安心した生活を営むことができるよう、 各々に必要な制度の周知と持続可能な制度運営が行われて います。
	施策	08 持続可能な社会保障制度の運営		
目的	顧客 (誰を)	国民健康保険被保険者		
	意図 (どのように)	国民健康保険事業の安定的な運営を行います。		
事業の概要	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うことや、健康の保持増進のための事業を行います。			
事業全体 としての課題	被保険者の高齢化や医療技術の高度化などにより、被保険者一人当たりの医療費の増加が進む中、医療サービスを維持した上で、安定的な財政運営を行うことが課題となっています。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	国民健康保険事業の健全な運営と、適切な医療を確保します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	国民健康保険事業の健全な運営のため、医療費の適正化と保険税の収率向上に努めます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	534	4,151	521	0
	県支出金	5,365,645	5,042,106	5,007,451	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	21,995	9,768	6,405	0
	一般財源	2,258,967	2,258,555	2,284,104	0
	決算額計(A)	7,647,141	7,314,580	7,298,481	0
(予算区分)	義務的経費	8,050,455	7,720,258	7,602,193	7,598,948
	一般行政経費	69,111	66,709	61,954	57,592
	政策的経費	12,348	11,933	12,714	12,288
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	12,634	169,308	286,130	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	8,144,548	7,968,208	7,962,991	7,668,828
執行率(A/B)	93.89%	91.80%	91.66%	0.00%	
正規	職員数(人)	13.00	13.00	14.00	0.00
	人件費(C)	94,484	94,484	101,752	0
会計年度任用職員(人)	3.00	3.00	2.00	0.00	
フルコスト(A+C)	7,741,625	7,409,064	7,400,233	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇被保険者証の交付 ◇保険税の賦課、徴収 ◇申請、届出の受付 ◇保険給付費の支払い ◇保健事業の実施	◇被保険者証の交付 ◇保険税の賦課、徴収 ◇申請、届出の受付 ◇保険給付費の支払い ◇保健事業の実施	◇被保険者証の交付 ◇保険税の賦課、徴収 ◇申請、届出の受付 ◇保険給付費の支払い ◇保健事業の実施	◇被保険者証の交付 ◇保険税の賦課、徴収 ◇申請、届出の受付 ◇保険給付費の支払い ◇保健事業の実施	
財源の種類	災害臨時特例補助金、保険給付費等負担金、保険給付費等交付金 使用料及び手数料、財産収入、雑入				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	普通徴収における口座振替率（現年度）		保険税の収納率向上のため、普通徴収における口座振替を推進します。口座振替件数÷普通徴収対象件数					千円	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	38.56	38.76	38.96	39.16	39.36	39.56	
	実績値(b)		38.36	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		8,852	0	0	0	0	0	0	
	内訳		保険税徴収経費							
	コスト	職員数(人)		1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		7,268	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		16,120	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		420								
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	保険税収納率（現年度分）		収納額÷調定額				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	93.54	93.64	93.74	94.04		
		実績値(b)	93.28	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		国民健康保険は、地域住民の医療を保障し、住民の福祉を増進する目的で設立された公的医療保険であるため、基本施策に合致すると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		国民健康保険事業の安定的な運営は、基本理念「安全・安心」に繋がることから、適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		市は、国民健康保険法により国民健康保険事業を実施する義務があることから市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		国民健康保険事業の安定的な運営が、被保険者の医療の確保につながっています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		口座振替を推進することで保険税の納め忘れを防ぐ効果があることから有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	納付意識を高めるための広報や医療費の適正化の取組、健康の保持増進のための事業を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		茨城県国民健康保険運営方針に基づき、県と連携し、事務の標準化や効率化を図りながら、収納率向上の取組や医療費適正化の取組、保健事業などを実施しています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		保険税徴収に必要な経費であり、適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	口座振替の推進、納税相談や夜間滞納整理などの収納対策に取り組みましたが、成果指標である保険税収納率（現年度分）は、前年度に比べ0.06%と、わずかに低下しました。収納率は、年々上昇傾向であり、令和元年度から令和2年度に、前年比1.04%と、大幅に上昇していることも要因にあります。国民健康保険税は、大切な財源のひとつであり、今後も収納率向上に努めてまいります。また、一人当たりの医療費が増加しているため、特定健康診査などの保健事業の実施や医療費適正化を図ってまいります。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	県と連携しながら資格管理、保険給付、保険税の賦課・徴収及び保健事業等を実施していきます。今後も、口座振替の推進、納税相談や夜間滞納整理などの収納対策により収納率の向上に努めるとともに、保健事業を展開し、医療費の適正化の取組を進めます。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		水道課
予 算	会計	水道事業特別会計
	款	水道事業費用／資本的支出
	項	—
	目	—
主な内訳		受水費、修繕費、動力費、委託料、工事請負費

事業名	水道事業特別会計（総括）
根拠法令	地方公営企業法

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	安全な水道水が、市民に安定的に供給されています。
	施策	05 水道水の安定供給		
目的	顧客 (誰を)	八郷地区上水道利用者		
	意図 (どのように)	上水道の安定供給を図ります。		
事業の概要	八郷地区での安全で安定した水道水を供給するための上水道事業を運営しています。			
事業全体 としての課題	耐用年数を超過した施設を多く抱えており、更新需要が増加しています。管路の老朽化による漏水事故等により有収率が茨城県平均を下回っています。その他、専門知識を有する職員の育成、施設規模や維持管理の適正化、人口減少に伴う料金収入の減少、経営基盤の強化等、多くの課題が生じています。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	安全で安定的に水道水を供給し、効率的な水道事業を運営します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	水資源を有効に供給するため、老朽化施設に優先順位を設けて計画的かつ経済的に更新を進めます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	101,074	139,973	150,157	0
	一般財源	651,011	642,409	692,394	0
	決算額計(A)	752,085	782,382	842,551	0
(予算額)	義務的経費	227,634	223,502	223,337	217,576
	一般行政経費	596,935	630,777	683,247	701,932
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-2,684	-1,155	21,589	0
	前年度から繰越	36,265	0	38,995	77,221
	次年度へ繰越	0	38,995	77,221	0
	予算額計(B)	858,150	814,129	889,947	996,729
執行率(A/B)		87.64%	96.10%	94.67%	0.00%
正規	職員数(人)	10.00	9.00	9.00	0.00
	人件費(C)	72,680	65,412	65,412	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		824,765	847,794	907,963	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇水道水の供給 ◇管路の更新 ◇施設の更新	◇水道水の供給 ◇管路の更新 ◇施設の更新	◇水道水の供給 ◇管路の更新 ◇施設の更新	◇水道水の供給 ◇管路の更新 ◇施設の更新 ◇水道事業施設再編事業
財源の種類		料金収入、企業債、一般会計繰入金			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	配水管布設替		老朽化した配水管の更新工事の延長距離です。					m	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	2,480	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	実績値(b)		1,082	0	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コスト	決算額(c)		45,991	0	0	0	0	0
		内訳		更新工事費					
		職員数(人)		1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		7,268	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		53,259	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		49.22							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終 目標 ①	有収率	年間有収水量（料金徴収の対象となった水量）÷年間配水量（配水池から送水された水量）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	77.50	78.00	78.50	80.00	
		実績値(b)	77.03	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
達成率の評価								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終 目標 ②	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		老朽化した水道管や水道施設の更新、漏水の早期発見、早期修繕を行うことで、安全な水道水が安定的に供給されることから、基本施策「水道水の安定供給」に合致していると考えます。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		水道水を安全・安心に使うためには、管路の更新や漏水への対応が欠かせず、基本理念「安全・安心」を目標とする事業展開を図っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		今後は、民間活力の導入や他水道事業者との広域化を検討しなければなりません。しかしながら、現段階では市単独での運営を続けていかなければならない状況にあります。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	上水道事業は市民生活に密着した事業であり、安全で安心して暮らすことができる環境を整備することで、人口減少対策に寄与しています。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		老朽化した水道管を更新することは漏水の減少につながり、有収率の向上に大いに寄与することから、アウトカムに有効につながっていると考えます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	今後の人口減少による水需要の低下が見込まれており、過大な施設や設備を抱えていくこととなります。老朽化対策と併せて施設再編の検討を進めています。	● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		今後の人口減少による給水収益の増加が見込めないことから、施設数の見直しや他事業者との広域化を図るなど、より効率的な事業展開を実施してまいります。	● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
		電子入札を導入するなど効率化を図っています。現時点においては、事業実施にあたり最小の経費で実施していると考えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	石岡市水道事業での令和3年度の有収率は77.03%となり、前年度と比較して0.82%減少しました。県内事業者の平均値(88.0%(令和2年度))と比べても低い状況です。有収率は水道事業経営に直結するものですので、広域化による効率的な事業展開とともに有収率の向上を図ってまいります。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	○ 継続実施(変更なし)	● 見直し検討	○ 事業終了
	「石岡市水道事業中長期基本計画」「水道事業ビジョン」「石岡市水道事業経営戦略」に基づき事業の効率的な運営に努めていくとともに、将来の事業継続に向け、民間活力の導入や他水道事業者との広域化を検討していく必要があります。また、茨城県の「茨城県水道ビジョン」では、市町村を超えた広域化、更には県内水道事業の一元化を目指しており、石岡市としても連絡調整会議等に参加し検討してまいります。			